



令和4年度

江東区財政レポート

financial report



<https://www.city.koto.lg.jp>

目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 令和4年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	20
令和4年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	27
Ⅱ 財務書類の作成概要	28
Ⅲ 一般会計財務書類	34
Ⅳ 連結財務書類	48
＜資料＞	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	58
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	80
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	88

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、世界的な経済情勢や物価高騰などによって、先行きが見通せない状況が続いています。

こうした経済情勢の中で、本区は、特に喫緊の課題である少子化対策・子育て施策の更なる充実や、多様な価値観が尊重される包摂社会の実現、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題への対応など、53万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知るとはとても大切なことになりますが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和4年度決算では、本区の歳入の根幹をなす特別区税や特別区交付金は、堅調な推移を見せていますが、景気動向に左右される脆弱な構造であり、ふるさと納税による減収拡大や国による税源偏在是正措置の影響等により、中・長期的には楽観視できない状況です。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況を説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただければ幸いです。

令和5年9月 江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

江東区の4年度決算を、国民生活基礎調査における1世帯当たりの平均所得と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、3年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

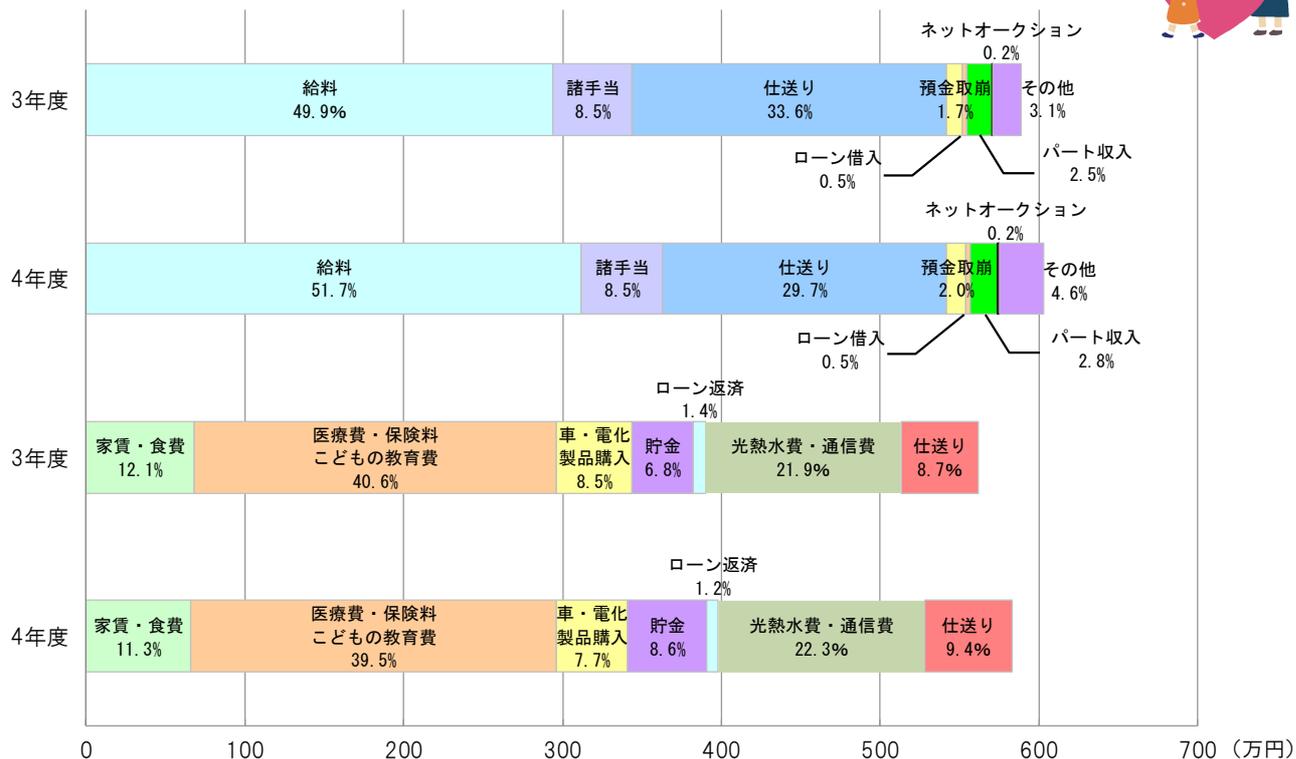
そこで、本区の4年度決算と3年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

江東家の家計簿					
【収入（歳入）】	4年度	3年度	【支出（歳出）】	4年度	3年度
給料 (区税・特別区交付金)	312万円	294万円	家賃・食費 (人件費)	66万円	68万円
諸手当 (各種交付金等)	51万円	50万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	230万円	228万円
仕送り (国・都支出金)	179万円	198万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	45万円	48万円
預金取崩 (繰入金)	12万円	10万円	貯金 (積立金)	50万円	38万円
ローン借入 (特別区債)	3万円	3万円	ローン返済 (公債費)	7万円	8万円
パート収入 (負担金、使用料)	17万円	15万円	光熱水費・通信費 (物件費、維持補修費等)	130万円	123万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	1万円	仕送り (補助費等)	55万円	49万円
その他 (寄付金、繰越金)	28万円	18万円			
収入合計 (A)	603万円	589万円	支出合計 (B)	583万円	562万円
収入合計 (A)	603万円	589万円	貯蓄高 (特定目的基金残高)	428万円	391万円
支出合計 (B)	583万円	562万円	ローン残高 (区債残高)	60万円	62万円
差引 (A) - (B)	20万円	27万円	差引	368万円	329万円

■ 江東家の収入と支出



【収入】



【支出】

4年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに増加していることが分かります。

収入では、仕送りが△19万円の減となったものの、給料が18万円の増となったほか、その他（寄付金、繰越金）が10万円の増、預金の取崩しが2万円の増となったことなどにより、前年度と比べて14万円増加しました。このように、収入の大部分を占めている給料が増加したものの、給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、光熱水費・通信費が7万円の増、仕送りが6万円の増、医療費・保険料・こどもの教育費が2万円の増となったことなどにより、前年度と比べて21万円増加しました。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費や光熱水費・通信費などが、近年増加している傾向にあります。

なお、預金の取崩しをした一方で、それ以上に一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、貯蓄高は37万円の増となりました。一方で、ローンの返済が進んできていることもあり、ローン残高は△2万円の減となり、貯蓄高とローン残高の差は368万円に広がりました。

今後も、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕や電化製品の買替えなどによる支出の増が予想され、現在貯めている預金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この4年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また3年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

4年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました**。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、83億80百万円の黒字**となりました。

1. 決算規模 【表1】

4年度一般会計の歳入は2,415億83百万円で前年度比57億98百万円、2.5%の増、歳出は2,332億3百万円で前年度比83億55百万円、3.7%の増となりました。

歳入の主な増要因は、普通交付金の増等による特別区交付金（P.6※）の42億98百万円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等による都支出金の31億21百万円の増などによるものです。

歳出の主な増要因は、特別区交付金の臨時的算定により、学校施設改築等基金積立金が69億72百万円の増となったことや、国庫補助事業の実績確定に伴い、国庫支出金返納金が55億77百万円の増となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は83億80百万円の黒字、前年度比では△25億56百万円、23.4%の減となりました。また、繰越事業に伴う財源を差引いた実質収支は、79億15百万円の黒字で、前年度比では△30億17百万円、27.6%の減となっています。

なお、実質収支比率（※）は5.9%、前年度に比べ△2.6ポイントの減で、引き続き適正水準を上回る結果となりました。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

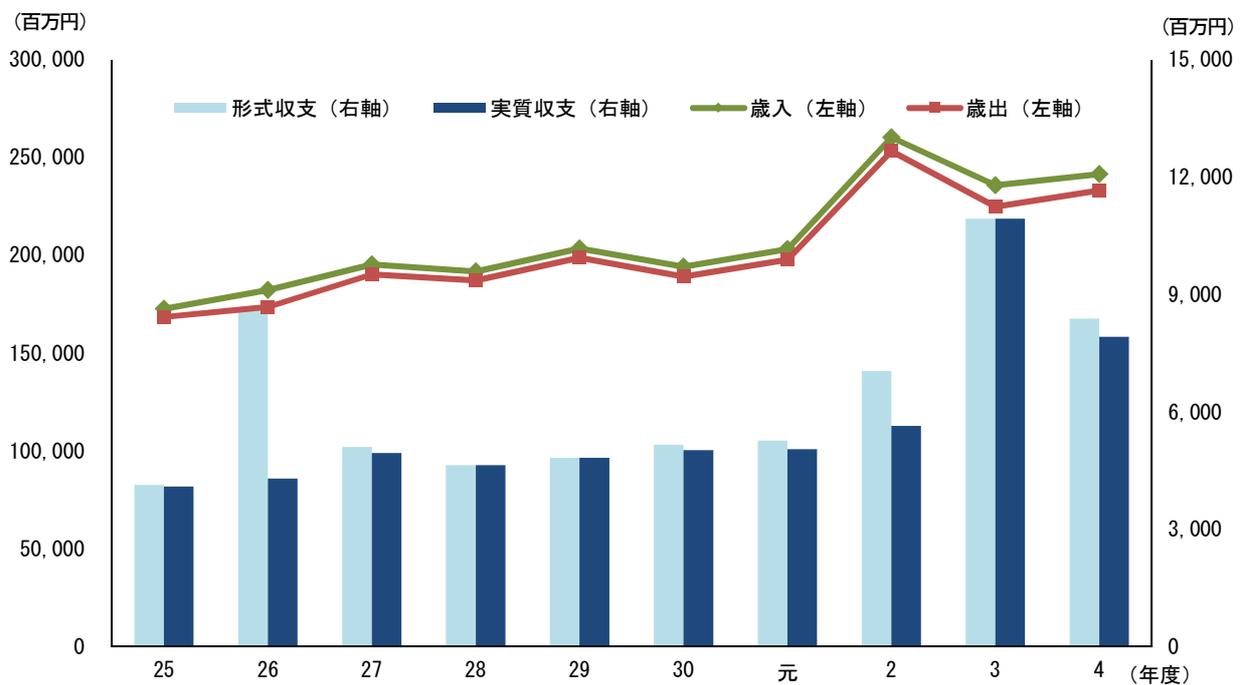
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 4年度決算規模と収支【表1】

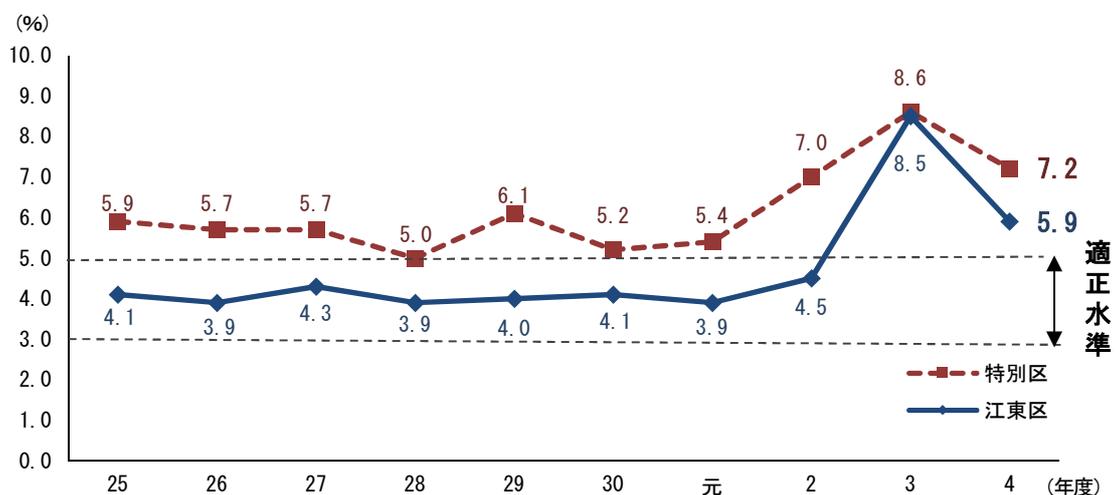
(単位：百万円)

区分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	241,583	48,811	36,864	11,675
B 歳出総額	233,203	47,349	35,918	11,475
C 形式収支 (A-B)	8,380	1,462	946	200
D 翌年度へ繰り越すべき財源	465	0	0	0
実質収支 (C-D)	7,915	1,462	946	200

■ 決算規模・収支の推移 (一般会計)【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は2.5%の増となりました。特別区交付金が42億98百万円、特別区税が28億75百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

4年度歳入決算は、2,415億83百万円で、57億98百万円、2.5%の増となりました。

- ・ 特別区交付金： 42億98百万円、7.0%の増
- ・ 特別区税： 28億75百万円、5.1%の増
- ・ 国庫支出金：△106億18百万円、17.5%の減

(1) **特別区税【図4】**・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額547億63百万円で、前年度比25億97百万円、5.0%の増であり、過去最大規模となりました。これは、所得環境の改善やマンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が2,686人増加し、300,555人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、11年連続で増となりました。また、特別区税全体では28億75百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金(※)【図5】**・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、39億97百万円の増となりました。これは、同交付金の原資である市町村民税法人分が堅調な推移となったことなどによるものです。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は3億円の増となり、特別区交付金全体では42億98百万円、7.0%の増となりました。4年度決算額は過去最大規模であり、昨年度に続き増加となりましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分は国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があり、子育て支援の強化など、多様化・複雑化する行政需要への的確な対応とともに、扶助費の増加による財政の硬直化が懸念されるため、今後の動向を注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額等を合算した額の44.9%が東京都の財源になり、残りの55.1%が特別区に交付される。

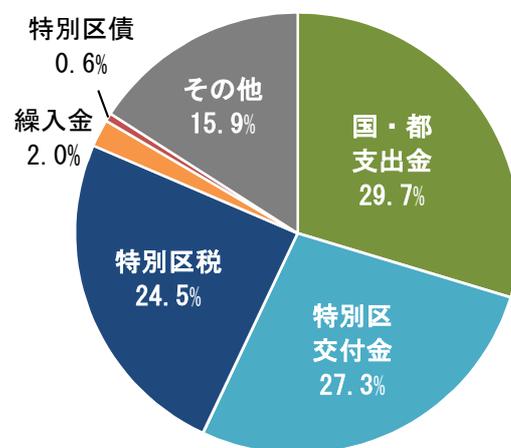
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

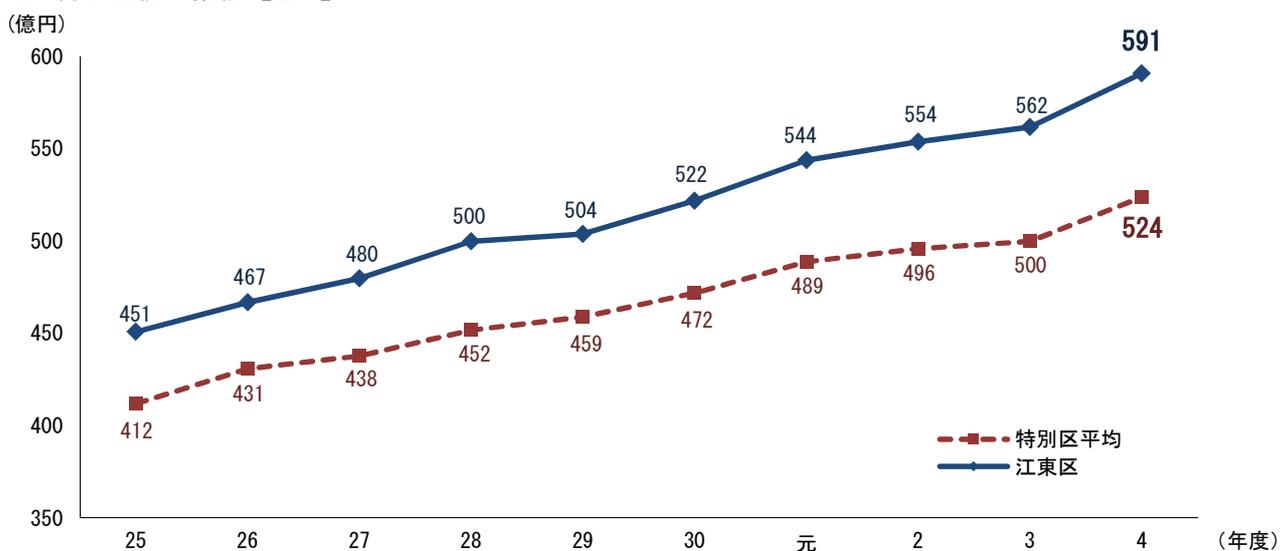
(単位：百万円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
特別区税	59,092	56,217	2,875	5.1
特別区交付金	65,816	61,518	4,298	7.0
国・都支出金	71,716	79,213	△ 7,497	△ 9.5
繰入金	4,828	3,916	913	23.3
特別区債	1,387	1,392	△ 5	△ 0.4
その他	38,743	33,529	5,214	15.6
合 計	241,583	235,784	5,798	2.5

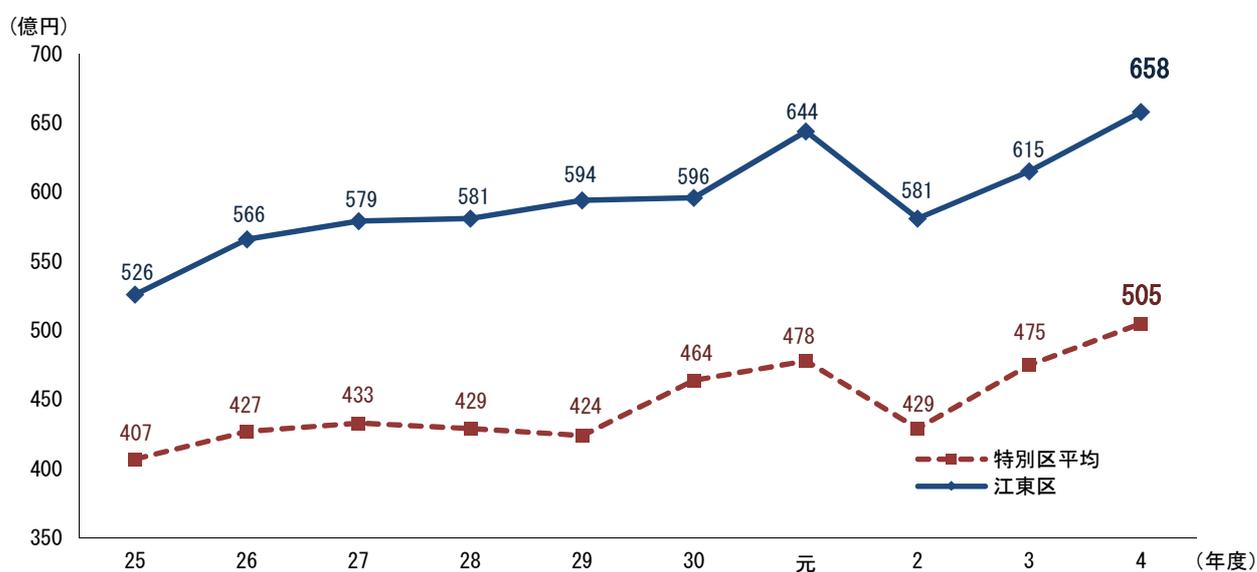
■ 4 年度歳入構成比【図 3】



■ 特別区税の推移【図 4】



■ 特別区交付金の推移【図 5】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図6】

一般財源とは歳入のうち使途が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

3年度は一般財源が歳入全体の59.5%を占めていましたが、4年度の一般財源の構成割合は63.5%で、前年度に比べ4.0ポイントの増となりました。これは、国庫支出金が△106億18百万円の減となったことなどにより、特定財源全体で△71億68百万円の減となった一方、特別区交付金が42億98百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で129億66百万円の増となったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図7】

自主財源(※)とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約6割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

4年度は自主財源の割合が前年度比2.7ポイント増の35.2%となりました。これは、特別区税が28億75百万円の増となるなど自主財源全体で84億99百万円の増となったほか、国庫支出金が△106億18百万円の減となるなど依存財源全体で△27億1百万円の減となったことによるものです。

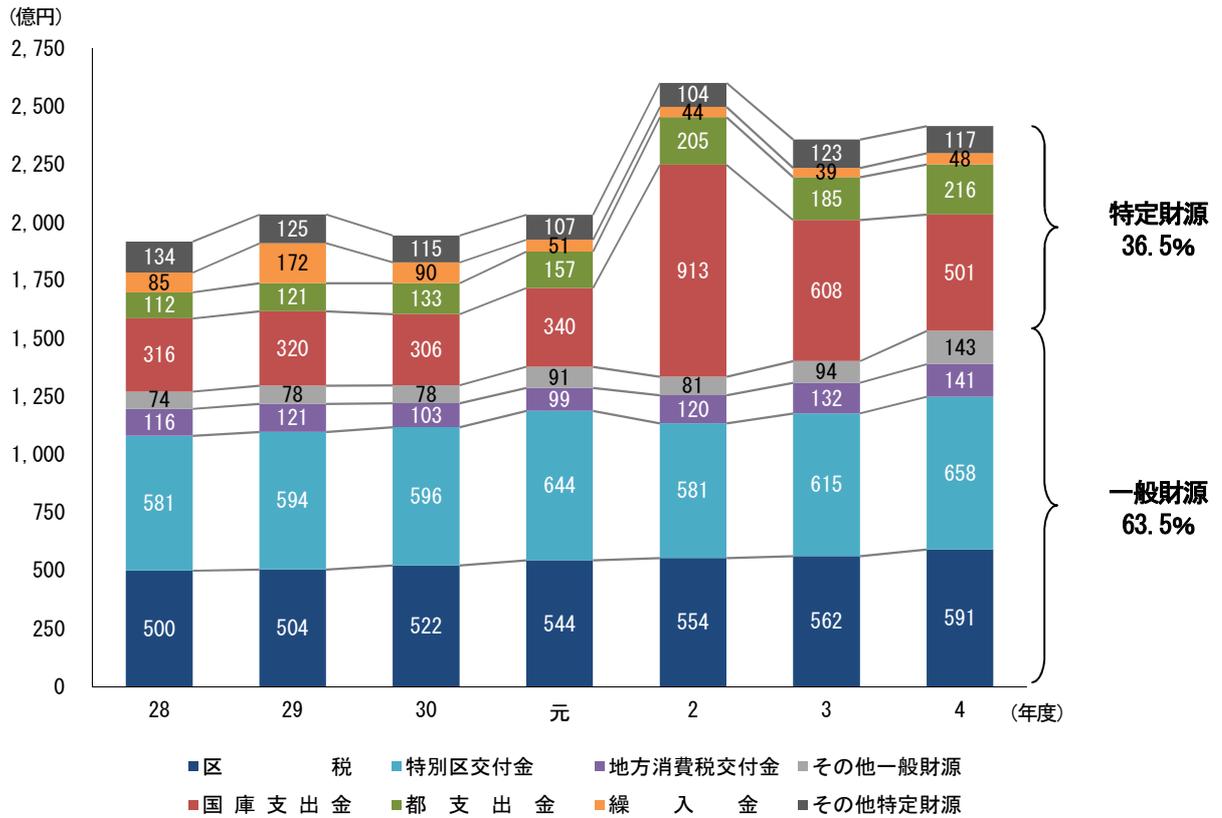
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比0.7ポイント増の24.5%となっています。これは、特別区税が増となったほか、国庫支出金が減となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

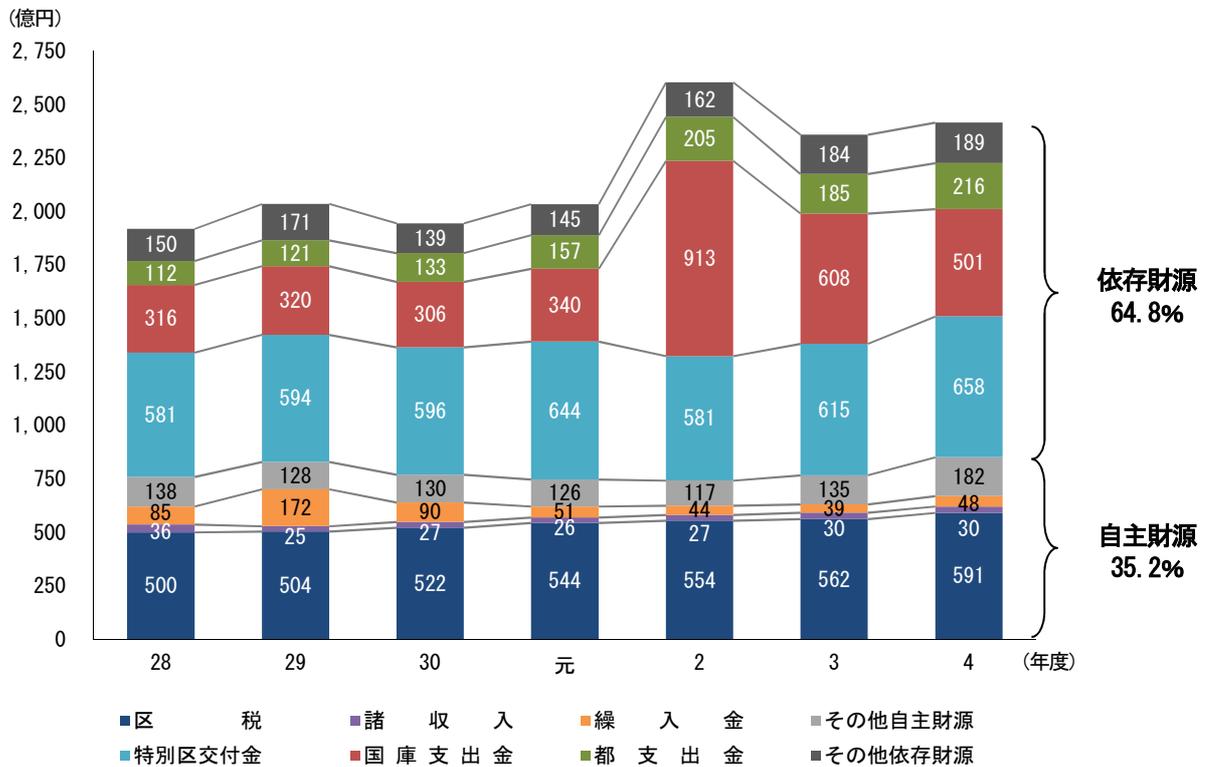
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金(貯金)の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は3.7%の増で、民生費が△50億54百万円の減となった一方、諸支出金が71億25百万円の増、教育費が54億22百万円の増となっています。性質別では、物件費、補助費等が増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

4年度歳出決算は、2,332億3百万円で、83億55百万円、3.7%の増となりました。

- ・ 諸支出金： 71億25百万円、50.7%の増
- ・ 教育費： 54億22百万円、15.3%の増
- ・ 土木費： 12億92百万円、12.2%の増
- ・ 民生費： △50億54百万円、4.8%の減

(1) 諸支出金・・・都支出金返納金が△26百万円の減となった一方、国庫支出金返納金が55億77百万円の増、国民健康保険会計繰出金が8億99百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。

(2) 教育費【図9】・・・第二亀戸小学校増築事業が△15億79百万円、小学校教育情報化推進事業が△11億38百万円の減となった一方、学校施設改築等基金積立金が69億72百万円、小学校大規模改修事業が11億61百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。既存小中学校等の増改築、大規模改修など、今後も高い水準で推移していくと見込まれています。

(3) 民生費【図9】・・・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で26億7百万円の皆増となった一方、子育て世帯臨時特別給付金事業で△55億9百万円の減、臨時特別給付金事業で△31億26百万円の減、こどもプラザ整備事業で△17億74百万円の減となったことなどから、前年度比で減となりました。民生費は、単年度事業による増減はあるものの、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、全体としては右肩上がりで推移しており、今後の動向を注視する必要があります。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されません。4年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

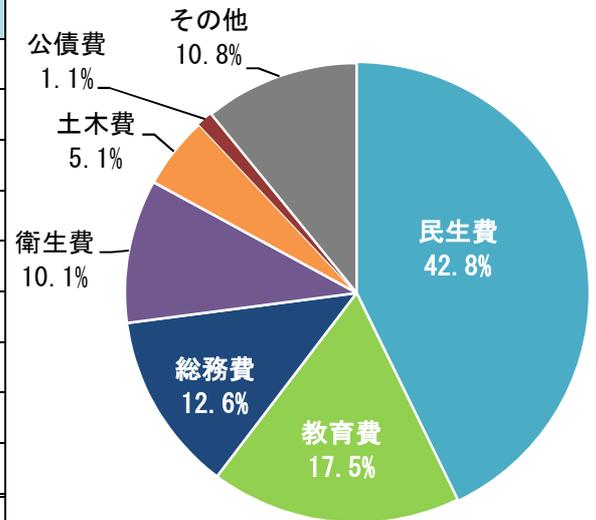
- ・ 償還金利子及び割引料： 49億26百万円、80.3%の増
- ・ 積立金： 44億48百万円、28.9%の増
- ・ 繰出金： 17億69百万円、12.1%の増
- ・ 負担金補助及び交付金： △53億65百万円、21.0%の減

■ 目的別歳出決算【表3】

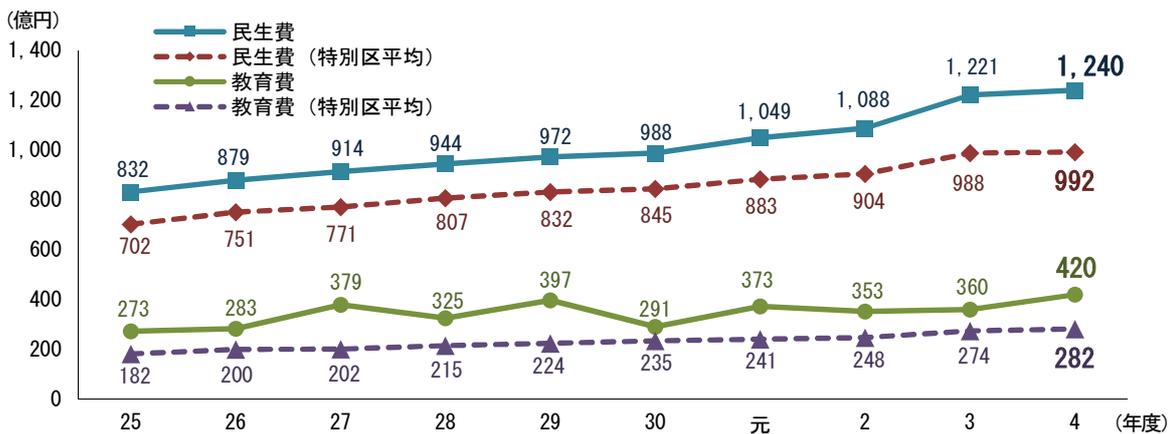
(単位：百万円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
議会費	831	848	△ 17	△ 2.0
総務費	29,323	30,016	△ 693	△ 2.3
民生費	99,763	104,817	△ 5,054	△ 4.8
衛生費	23,467	22,926	541	2.4
産業経済費	3,323	2,906	417	14.3
土木費	11,842	10,550	1,292	12.2
教育費	40,861	35,439	5,422	15.3
公債費	2,617	3,295	△ 678	△ 20.6
諸支出金	21,176	14,051	7,125	50.7
合計	233,203	224,848	8,355	3.7

■ 4年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



※上グラフは普通会計(次頁※)ベースのため、表3とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
報酬	1,812	1,778	3,537	3,298	3,288	△ 9	△ 0.3
給料等	23,701	23,713	23,854	23,939	23,137	△ 802	△ 3.4
賃金	1,350	1,338	—	—	—	—	—
需用費	4,996	4,801	5,138	4,980	5,407	427	8.6
役務費・委託料	30,773	33,984	38,659	45,241	46,106	865	1.9
工事請負費	10,852	14,036	12,267	14,251	14,614	363	2.5
公有財産購入費	—	1,003	—	—	—	—	—
備品購入費	560	500	634	532	591	59	11.0
負担金補助及び交付金	12,237	12,190	68,003	25,554	20,189	△ 5,365	△ 21.0
扶助費	60,094	63,105	64,558	66,570	67,515	944	1.4
償還金利子及び割引料	3,531	3,605	4,085	6,134	11,060	4,926	80.3
積立金	22,574	19,444	12,873	15,372	19,820	4,448	28.9
繰出金	12,640	14,940	15,516	14,642	16,411	1,769	12.1
その他	4,007	3,430	4,131	4,336	5,064	728	16.8

3. 性質別歳出決算 【表5】 【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、4年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、4年度は公債費が前年度比 $\Delta 20.6\%$ 、人件費が $\Delta 3.0\%$ 、扶助費が $\Delta 0.8\%$ の減となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 45.0% で、前年度比 $\Delta 2.6$ ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、こどもプラザ整備事業の皆減などにより、前年度比 $\Delta 6.3\%$ の減となっています。積立金は、学校施設改築等基金積立金の増などにより、前年度比44億48百万円、 28.9% の増となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。4年度は、塩浜福祉プラザ改修事業の増などにより物件費が29億54百万円の増、国庫支出金返納金や商店街連合会支援事業の増などにより補助費等が23億73百万円の増となったことなどにより、全体で前年度比72億16百万円、 8.6% の増となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆増などがあつた一方、子育て世帯臨時特別給付金事業の減などにより前年度比 $\Delta 6$ 億23百万円、 0.8% の減となりました。子育て支援施策に係る経費などについては、単年度事業による増減はあるものの、全体としては右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

小学校大規模改修事業の増などがあつた一方、こどもプラザ整備事業の皆減などにより前年度比 $\Delta 11$ 億97百万円、 6.3% の減となりました。今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などを計画的に実施していく必要があります。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

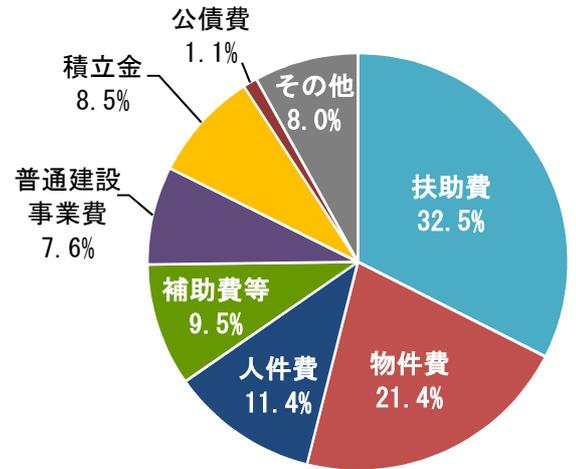
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表5】

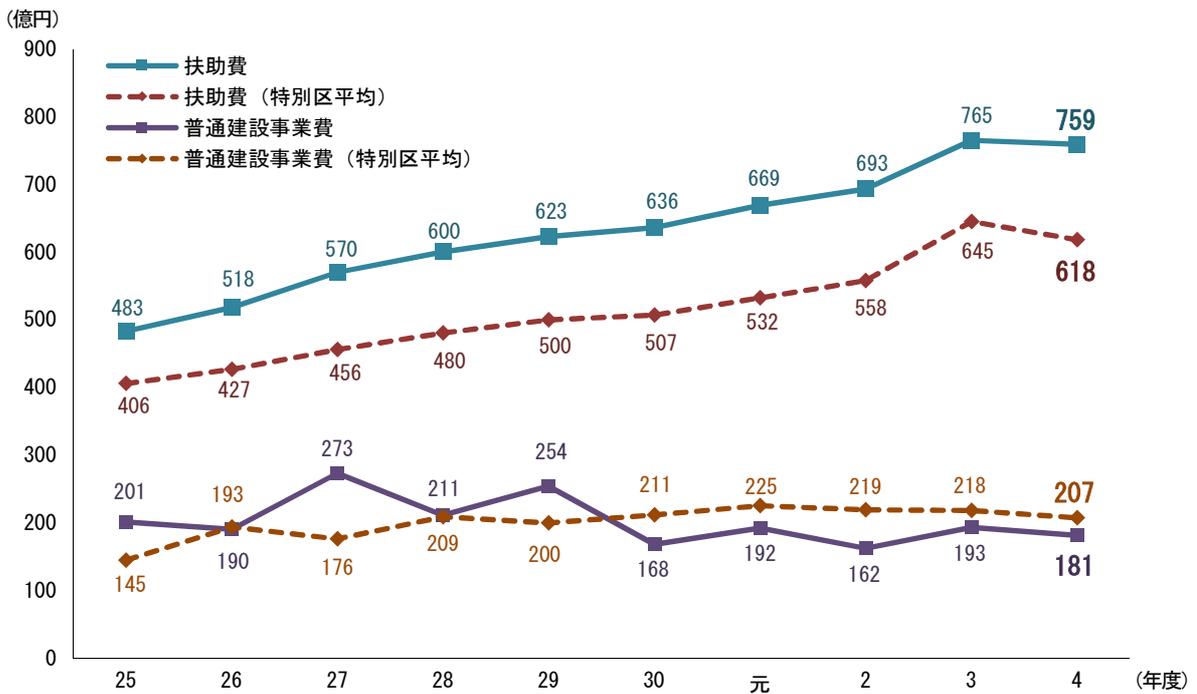
(単位：百万円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
義務的経費	104,907	107,020	△ 2,113	△ 2.0
人件費	26,544	27,356	△ 812	△ 3.0
扶助費	75,746	76,369	△ 623	△ 0.8
公債費	2,617	3,295	△ 678	△ 20.6
投資的経費	37,631	34,380	3,251	9.5
普通建設事業費	17,810	19,008	△ 1,197	△ 6.3
積立金	19,820	15,372	4,448	28.9
その他の経費	90,665	83,449	7,216	8.6
物件費	49,784	46,830	2,954	6.3
維持補修費	1,965	1,833	132	7.2
補助費等	22,102	19,729	2,373	12.0
その他	16,814	15,056	1,757	11.7
合 計	233,203	224,848	8,355	3.7

■ 4年度性質別構成比【図10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表5とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当の減や定員適正化の着実な推進などにより、**対前年度比△8億12百万円、3.0%の減**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表6】【表7】

4年度の一般会計における人件費は265億44百万円で、前年度比△3.0%の減となりました。これは、委員等報酬で10百万円の増となったものの、退職者数の減に伴い退職手当が△4億59百万円の減、職員数の減等に伴い職員給が△2億19百万円の減となったことなどによるものです。

区では2年3月に策定した江東区行財政改革計画において2年度から6年度までを期間とした新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数2,715人を現状値とし、6年度まで維持することとしています。4年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△36人の2,647人となりました。

なお、職員数の推移は【表7】のとおりです。

また、4年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、△0.24%の公民較差を解消するため、初任給及び若年層の給与月額の上上げや、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数について、4.45月から4.55月への引上げ改定が行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表6】のとおり、4年度は17億18百万円で、前年度比△21.1%減となっています。

定年退職者数は、定年引上げなどの影響により年度によって0～100人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、4年度決算で18億84百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は276億65百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
議員報酬	474	480	495	491	473
委員等報酬	1,338	1,298	3,357	3,243	3,253
特別職給与	87	90	87	87	86
職員給	17,806	17,808	17,433	17,086	16,867
給料	9,763	9,627	9,492	9,346	9,201
期末・勤勉手当	4,550	4,640	4,526	4,307	4,330
時間外勤務手当	498	541	488	542	485
その他	2,994	3,000	2,926	2,892	2,851
退職手当	1,806	1,831	1,824	2,177	1,718
共済費	3,526	3,538	3,539	3,439	3,397
その他	589	558	788	833	751
合計	25,625	25,603	27,522	27,356	26,544
増減額	△ 81	△ 23	1,920	△ 166	△ 812
増減率	△ 0.3%	△ 0.1%	7.5%	△ 0.6%	△ 3.0%

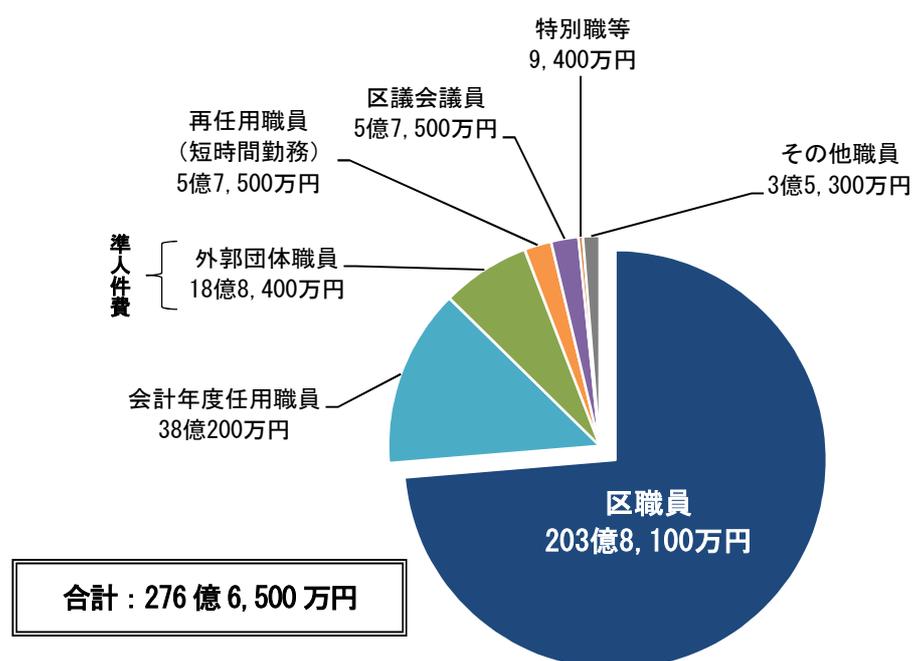
■ 職員数の推移（毎年度4月1日現在）【表 7】

（単位：人）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
区職員	2,720	2,715	2,692	2,683	2,647
増減	△ 31	△ 5	△ 23	△ 9	△ 36

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 4年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、学校施設改築等基金や財政調整基金などの基金残高が増となったことにより、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

4年度は、取崩しが前年度より約15億円増の43億45百万円となりましたが、一方で、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約44億円増の198億20百万円となりました。その結果、4年度末の特定目的基金残高は1,713億53百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は237億41百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、4年度の発行額は、こどもプラザ整備に係る起債の皆減などにより、前年度比△5百万円減の13億87百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、4年度末では基金が区債を1,476億13百万円上回っています。

しかしながら、特別区税や特別区交付金をはじめとする歳入環境が堅調に推移している一方で、子育て施策・高齢者施策の更なる充実や物価高騰への対応のほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修・改築の実施等、中・長期的な視点からは楽観視できる状況にはありません。安定的・継続的な区民サービスを提供するためには、基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

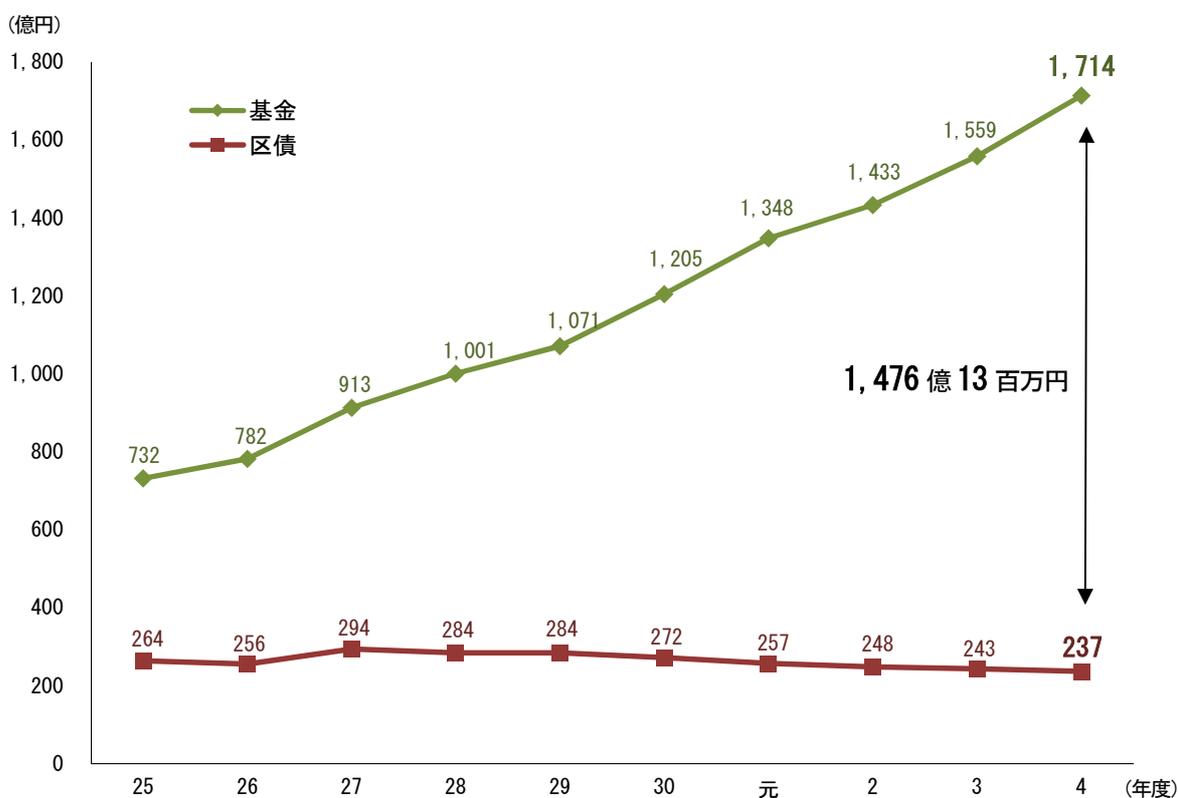
■ 特定目的基金と定額運用基金(4年度末残高)【表8】

(単位：百万円)

特定目的基金	残高	定額運用基金	残高
財政調整基金	42,600	用地取得基金	6,000
減債基金	3,110	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	72,216	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	5,592	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	33,349	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	1	用品調達基金	15
みどり・温暖化対策基金	983	公共料金支払基金	400
エコ・リサイクル基金	1,906	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
地下鉄8号線建設等基金	9,942		
区営住宅整備基金	1,654		
介護給付費準備基金	4,041		
合 計	175,394	合 計	10,815

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



※分析上、普通会計ベース（満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値）としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△1.8ポイント減の**74.7%**となり、**9年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.1ポイント減の**1.3%**になりました。

1. 経常収支比率の推移【図14】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [106,870,880 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [143,057,544 \text{ 千円}]} \times 100$$

74.7%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

4年度は、分子である経常的経費充当一般財源等の額が、予防接種事業による物件費の増や私立保育所扶助事業による扶助費等の増などにより3.3%の増となった一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、臨時的算定等による特別区交付金や特別区税の増などにより5.7%の増となり、経常収支比率は前年度比△1.8ポイント減の74.7%となりました。

経常収支比率は一般的に70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移【図14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,126,326 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [162,038,228 \text{ 千円}]} \times 100$$

1.3%

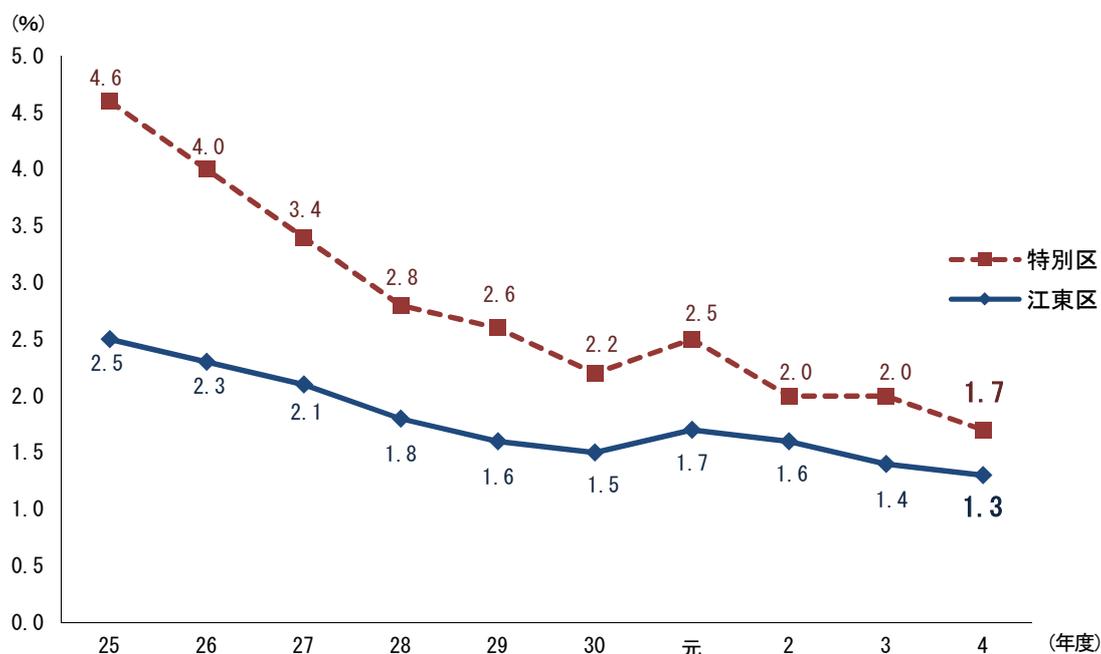
公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1% 台から 2% 台で推移しています。

4 年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が増となったことに加え、特別区債元金の減などにより、分子である公債費充当一般財源が減となったことにより、前年度比△0.1 ポイント減の 1.3% で、23 区の中では 9 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



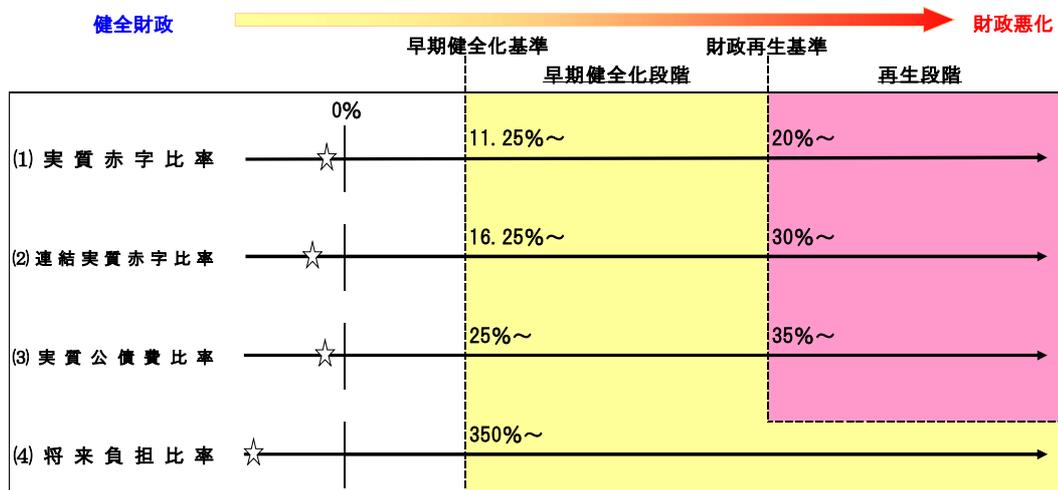
VII 令和4年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

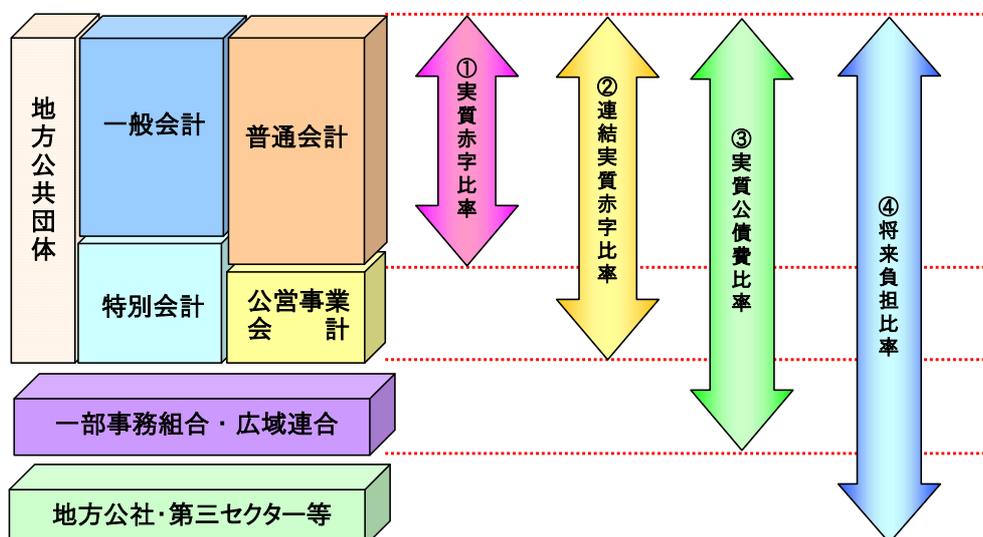
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	2年度	3年度	4年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「-％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

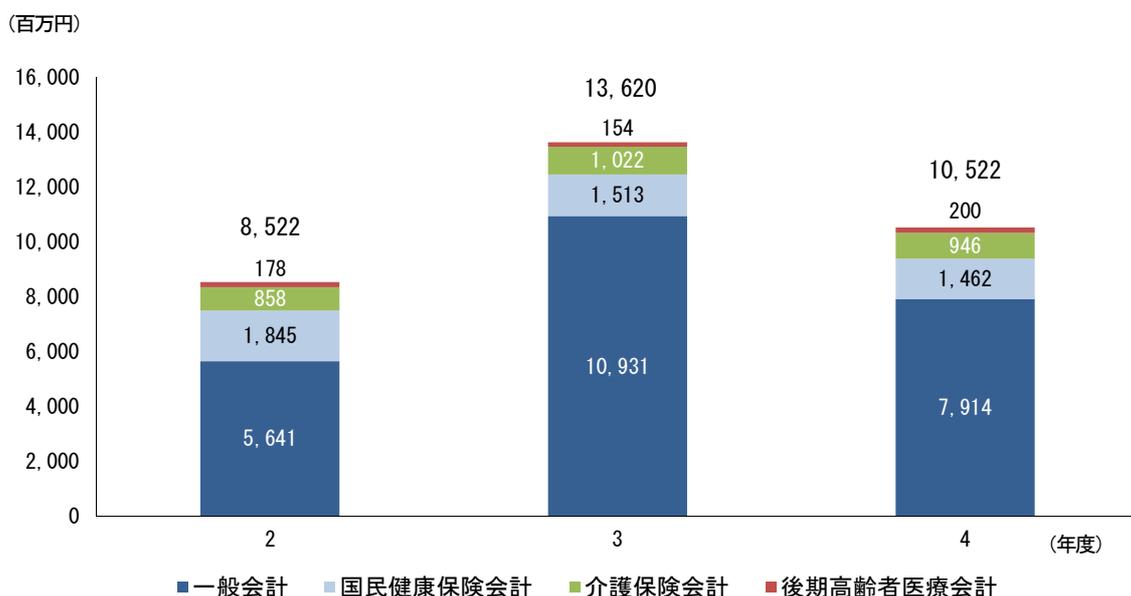
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	2年度	3年度	4年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「-％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

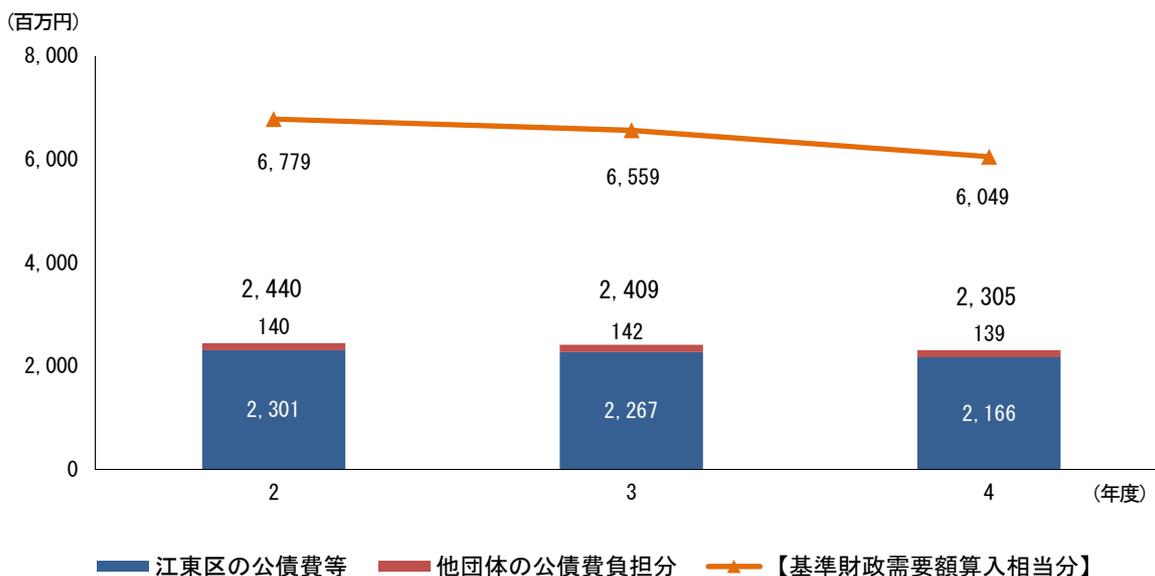
＜本区の指標：3か年平均＞ (単位：%)

	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.3

本区の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント増の△3.3%となっています。

これは、4年度は元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が△5億円の減となったことに加え、特別区交付金の増等により標準財政規模が56億円の増となったことなどにより、3か年平均で算出される実質公債費比率が悪化したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



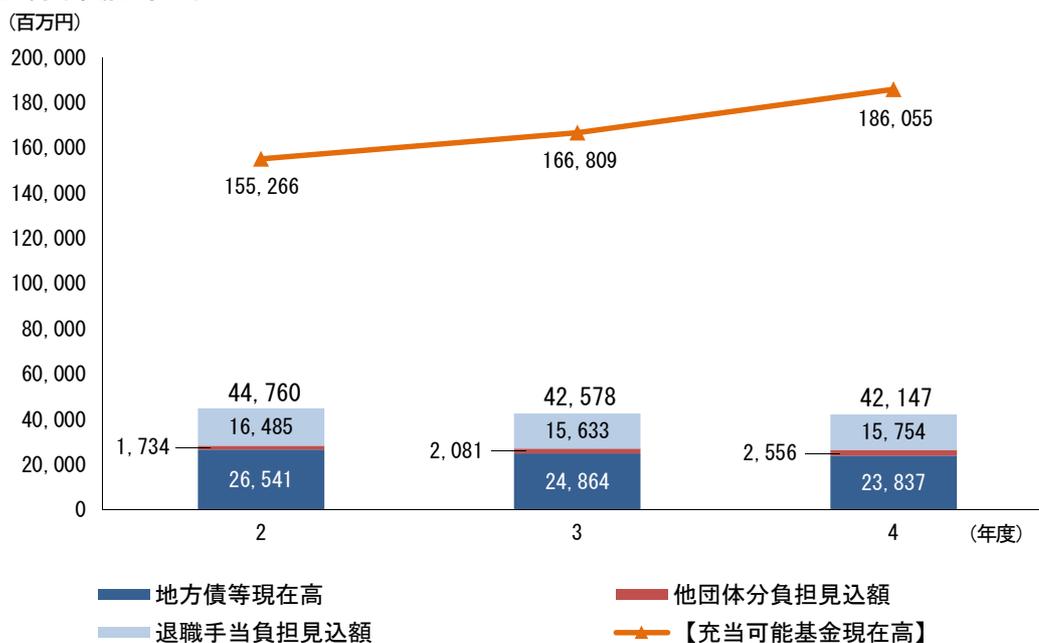
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>		(単位：%)		
		2年度	3年度	4年度
将来負担比率		—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における4年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については今後想定される公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 7,914,367 \text{ 千円}}{134,825,376 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 10,522,102 \text{ 千円}}{134,825,376 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \frac{\left[\frac{2,305,286 \text{ 千円} - 6,050,033 \text{ 千円}}{134,825,376 \text{ 千円} - 6,049,252 \text{ 千円}} \text{（4年度）} \right.}{\left. + \blacktriangle 3.38401 \text{（3年度）} + \blacktriangle 3.63374 \text{（2年度）} \right] \div 3} \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \right)} \\ &= \frac{42,146,535 \text{ 千円} - 239,420,377 \text{ 千円}}{134,825,376 \text{ 千円} - 6,049,252 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

(単位:千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	7,041,607	10,936,297	8,380,042
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	1,740,912	1,892,168	690,284
	事業繰越額 (C)	429	409	391
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	341,183	1,887,294	225,000
	標準財政規模 (F)	126,191,212	129,191,073	134,825,376
実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100		(▲ 4.47)	(▲ 8.46)	(▲ 5.87)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	5,641,449	10,931,014	7,914,367
	国民健康保険会計 (H)	1,845,020	1,513,235	1,461,907
	介護保険会計 (I)	857,516	1,022,392	945,978
	後期高齢者医療会計 (J)	178,334	153,630	199,850
	標準財政規模 (K)	126,191,212	129,191,073	134,825,376
	連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100	(▲ 6.75)	(▲ 10.54)	(▲ 7.80)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,191,347	2,195,133	2,132,737
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	56,100	52,733	16,100
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	139,561	141,788	139,068
	特別区人事・厚生事務組合	15,652	15,101	15,762
	東京二十三区清掃一部事務組合	123,909	126,687	123,306
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	53,100	19,600	16,600
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	6,779,227	6,559,131	6,049,252
標準財政規模 (11)	126,191,212	129,191,073	134,825,376	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / ((11) - ((7)~(10)の計)) × 100 (12)	▲ 3.63374	▲ 3.38401	▲ 2.90795	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 3.63314	▲ 3.63374	▲ 3.38401	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 4.13111	▲ 3.63314	▲ 3.63374	
実質公債費比率(3か年平均) (12 + 13 + 14) / 3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.3	
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	26,469,277	24,811,963	23,801,492
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	71,400	51,800	35,200
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,734,439	2,081,137	2,555,857
	特別区人事・厚生事務組合	172,975	159,667	145,547
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,561,464	1,921,470	2,410,310
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	16,485,052	15,632,715	15,753,986
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
特別区人事・厚生事務組合	0	0	0	
東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0	
特別区競馬組合	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	155,265,778	166,808,704	186,054,915	
充当可能特定歳入 (10)	5,156	4,413	3,651	
基準財政需要額算入見込額 (11)	55,849,287	57,064,540	53,361,811	
標準財政規模 (12)	126,191,212	129,191,073	134,825,376	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	6,779,227	6,559,131	6,049,252	
将来負担比率 (1)~(8)の計 - ((9)~(11)の計) / ((12) - (13))	(▲ 139.3)	(▲ 147.8)	(▲ 153.1)	

令和4年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成29年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

II 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.27～P.55）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時までに取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

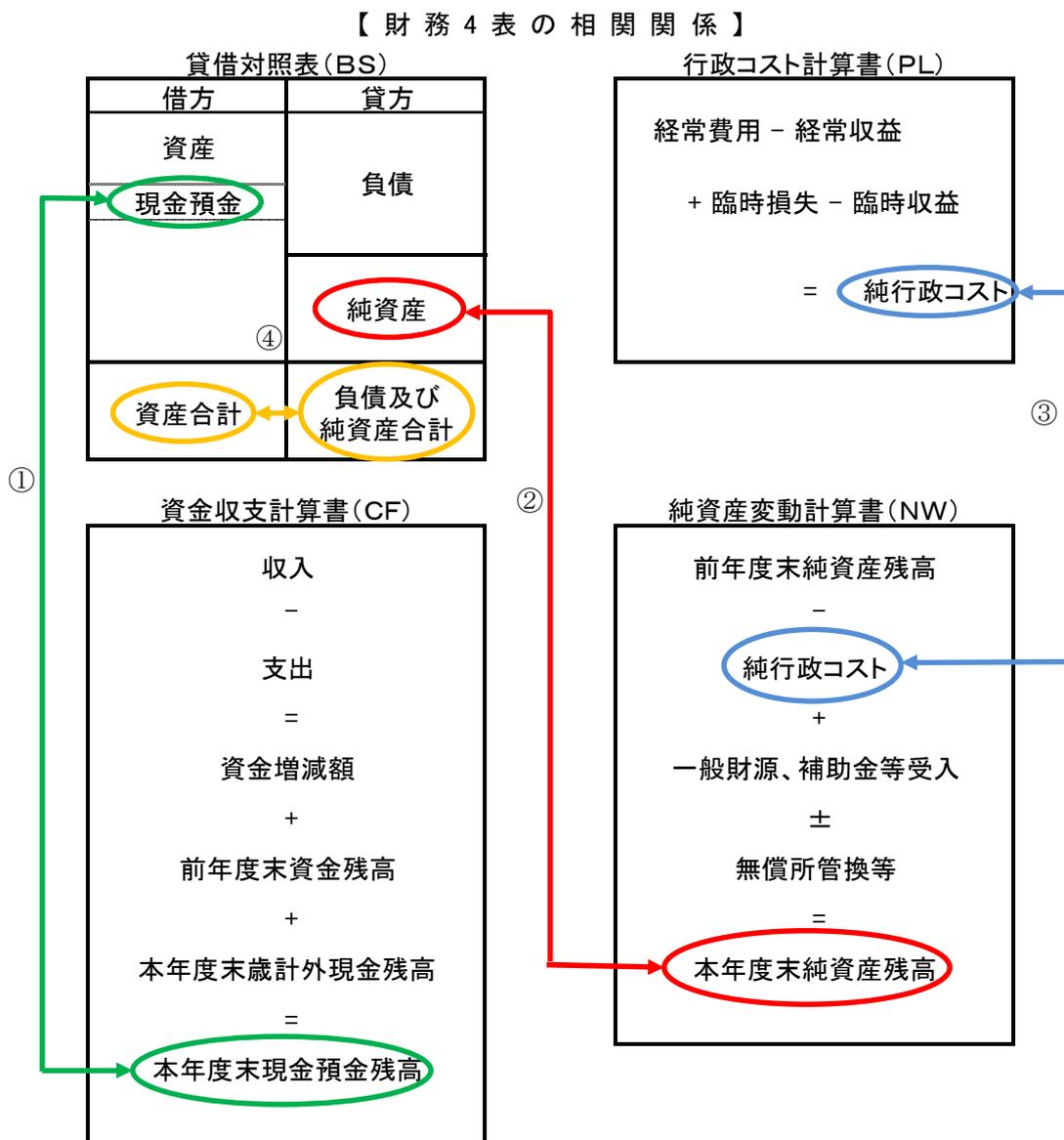
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
特別会計			
○国民健康保険会計 ○介護保険会計 ○後期高齢者医療会計			
第三セクター			
○土地開発公社 ○文化コミュニティ財団 ○健康スポーツ公社 ○社会福祉協議会 ○江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等			
○特別区人事・厚生事務組合（4.51%） ○特別区競馬組合（4.35%） ○東京二十三区清掃一部事務組合（4.93%） ○東京都後期高齢者医療広域連合（3.30%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借		貸	
方	4年度	方	4年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,500	1 固定負債	369
うち有形固定資産	5,102	うち地方債	218
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	151
うち無形固定資産	8	2 流動負債	80
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	20
うち投資その他の資産	1,390	うち賞与等引当金	22
(基金、出資金など)			
2 流動資産	587	負債合計	449
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	122	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	426	純資産合計	6,638
資産合計	7,087	負債・純資産合計	7,087

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が5,102億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,500億円が資産合計に占める割合は91.7%となっています。4年度は第二大島中学校の改築などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が369億円で、負債合計に占める割合は82.2%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は93.7%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)	4年度
1. 業務活動収支	A		226
業務支出			1,985
業務収入			2,211
2. 投資活動収支	B		△ 241
投資活動支出			322
投資活動収入			81
3. 財務活動収支	C		△ 11
財務活動支出			24
財務活動収入			14
本年度資金収支額 (A+B+C)	D		△ 26
前年度末資金残高	E		109
本年度末資金残高 (D+E)	F		84
前年度末歳計外現金残高	G		37
本年度歳計外現金増減額	H		1
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I		38
本年度末現金預金残高 (F+I)			122

本年度末現金預金残高 122 億円

ポイント!

税込、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は226億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△241億円、地方債償還などの財務活動収支は△11億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担での程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)	4年度
経常費用	A		2,093
業務費用			1,056
人件費			267
職員給与・退職手当など			267
物件費等			700
光熱水費や減価償却費など			700
その他の業務費用			89
区債の償還利子など			89
移転費用			1,038
社会保障給付や各種団体への補助金など			1,038
経常収益	B		62
使用料、手数料など			62
純経常行政コスト (A-B)	C		2,031
臨時損失	D		0
資産除売却損など			0
臨時利益	E		0
資産売却益など			0
純行政コスト (C+D-E)			2,031

純行政コスト 2,031 億円

ポイント!

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が1,038億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が700億円となっており、この2つで経常費用の83.0%を占めています。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)	4年度
前年度末純資産残高	A		6,369
純行政コスト (△)	B		△ 2,031
財源	C		2,181
税込等			1,464
国県等補助金			717
本年度差額 (B+C)	D		150
無償所管換等	E		119
本年度純資産変動額 (D+E)	F		269
本年度末純資産残高 (A+F)			6,638

本年度末純資産残高 6,638 億円

ポイント!

地方税収入や補助金などの財源は2,181億円で、純行政コスト△2,031億円を上回っています。このことから、税込等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、マンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物などにより純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 7,087 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 449 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は7,086億91百万円で、うち有形固定資産は5,101億68百万円であり、総資産の72.0%を占めています。前年度と比較すると136億54百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、第二大島中学校の改築や数矢小学校の増築などにより、建物が増加したことがわかります。一方で、インフラ資産については、道路や橋梁等の減価償却が進んだことにより、総額は減少しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、8億50百万円を計上しています。前年度と比較すると、粗大ごみ受付システムの導入や戸籍システムなど各システムの改修などによる増加があった一方で、減価償却による減少により△97百万円の減少となりました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,390億15百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、71億5百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、586億59百万円を計上しています。前年度と比較すると基金の増加などにより、55億76百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、369億39百万円を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金は増加したものの、地方債の償還に伴う支出の減少により、△4億66百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、79億76百万円を計上しています。前年度と比較すると1年内償還予定地方債の減少などにより、△1億51百万円減少しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

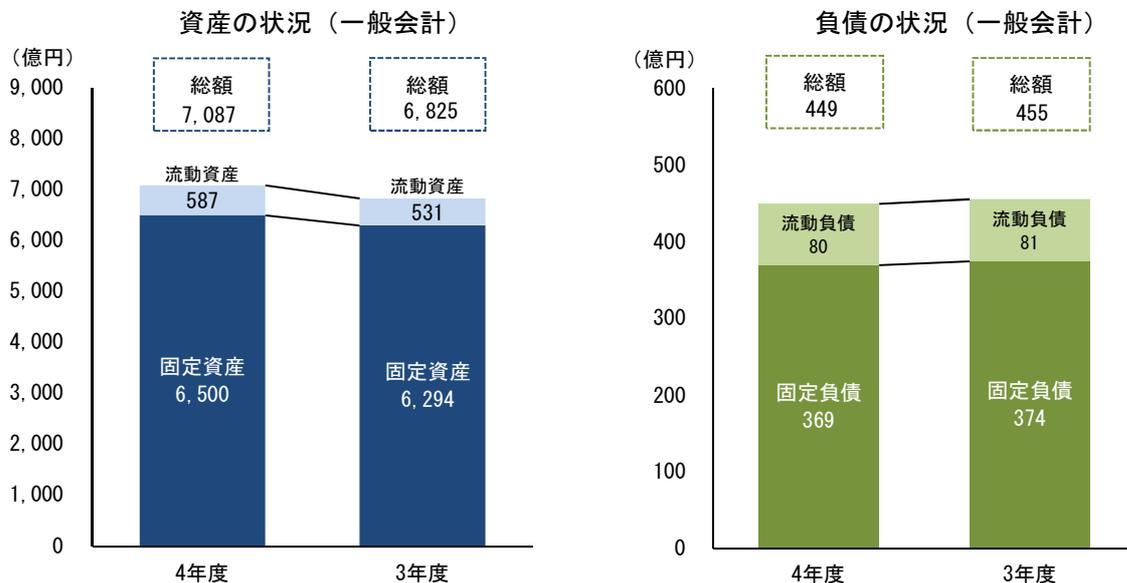
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、6,957億91百万円を計上しています。前年度と比較すると、285億65百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△320億15百万円を計上しています。前年度と比較すると△17億9百万円減少しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	650,033	629,370	20,663	固定負債	36,939	37,405	△ 466
有形固定資産	510,168	496,514	13,654	地方債	21,847	22,414	△ 567
事業用資産	334,004	319,357	14,647	長期未払金	—	—	—
土地	170,091	165,808	4,284	退職手当引当金	15,092	14,992	101
立木竹	596	591	5	損失補償等引当金	—	—	—
建物	290,136	271,339	18,797	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 132,779	△ 126,059	△ 6,720	流動負債	7,976	8,128	△ 151
工作物	10,626	10,379	246	1年内償還予定地方債	1,954	2,398	△ 444
工作物減価償却累計額	△ 7,008	△ 6,866	△ 142	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	2,193	1,975	218
航空機	—	—	—	預り金	3,829	3,703	126
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	51	△ 51
その他	—	—	—	負債合計	44,916	45,533	△ 617
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,343	4,165	△ 1,823	固定資産等形成分	695,791	667,226	28,565
インフラ資産	173,532	174,857	△ 1,325	余剰分（不足分）	△ 32,015	△ 30,306	△ 1,709
土地	107,747	107,747	0				
建物	1,512	1,529	△ 17				
建物減価償却累計額	△ 987	△ 973	△ 14				
工作物	181,353	180,161	1,192				
工作物減価償却累計額	△ 119,564	△ 116,812	△ 2,752				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	3,470	3,204	266				
物品	8,812	8,198	614				
物品減価償却累計額	△ 6,179	△ 5,898	△ 281				
無形固定資産	850	947	△ 97				
ソフトウェア	833	930	△ 97				
その他	17	17	0				
投資その他の資産	139,015	131,909	7,105				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 466	△ 466	0				
長期延滞債権	1,978	1,962	16				
長期貸付金	218	256	△ 39				
基金	136,461	129,370	7,091				
減債基金	—	3,108	△ 3,108				
その他	136,461	126,262	10,199				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 95	△ 133	38				
流動資産	58,659	53,082	5,576				
現金預金	12,209	14,639	△ 2,431				
未収金	728	632	96				
短期貸付金	48	50	△ 2				
基金	45,710	37,806	7,904				
財政調整基金	42,600	37,323	5,277				
減債基金	3,110	483	2,627				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 36	△ 45	9				
資産合計	708,691	682,452	26,239	純資産合計	663,776	636,919	26,856
				負債及び純資産合計	708,691	682,452	26,239

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,093 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：62 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

4年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.0%、前年度に比べ0.2ポイントの増となりました。

純経常行政コストは2,030億95百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で267億44百万円、前年度に比べ4億46百万円の増となりました。これは、人件費のうち、職員給与費が減少したものの、退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額が増加したことによるものです

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで699億70百万円、前年度に比べ26億86百万円の増となりました。これは、物件費のうち、塩浜福祉プラザ改修や電子計算事務に関する経費が増えたことによるものです。

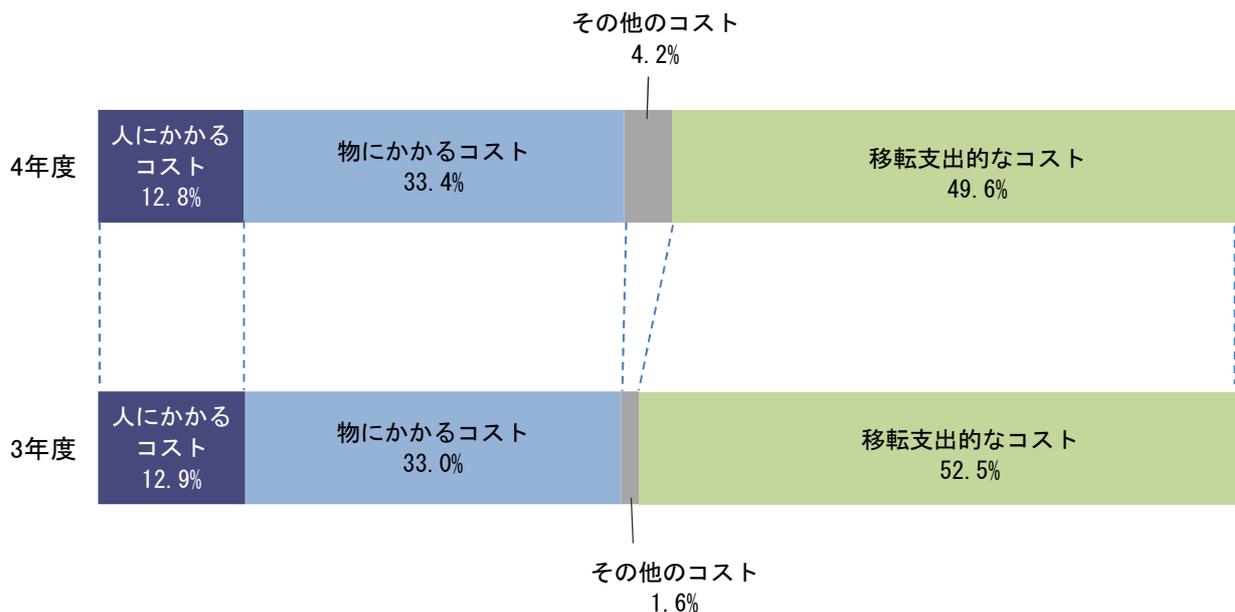
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで88億67百万円、前年度に比べ56億59百万円の増となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が増えたことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,037億61百万円、前年度に比べ△31億23百万円の減となりました。これは、他会計への繰出金が増えたものの、子育て世帯臨時特別給付金が減となったことなどによるものです。

江東区では経常費用の約5割がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

		4年度		3年度		増減	
		総額	(構成比)	総額	(構成比)	総額	(増減率)
1 人にかかるコスト							
	職員給与費	19,505	9.3%	19,699	9.7%	△ 194	△ 1.0%
	賞与等引当金繰入額	2,193	1.1%	1,975	1.0%	218	11.0%
	退職手当引当金繰入額	1,758	0.8%	1,326	0.6%	431	32.5%
	その他	3,288	1.6%	3,298	1.6%	△ 9	△ 0.3%
	小計	26,744	12.8%	26,298	12.9%	446	1.7%
2 物にかかるコスト							
	物件費	55,488	26.5%	53,517	26.3%	1,972	3.7%
	維持補修費	4,162	2.0%	3,925	1.9%	237	6.0%
	減価償却費	10,309	4.9%	9,833	4.8%	477	4.8%
	その他	10	0.0%	10	0.0%	1	8.9%
	小計	69,970	33.4%	67,284	33.0%	2,686	4.0%
3 その他のコスト							
	支払利息	219	0.1%	245	0.1%	△ 26	△ 10.7%
	徴収不能引当金繰入額	95	0.0%	124	0.1%	△ 28	△ 22.9%
	その他	8,553	4.1%	2,839	1.4%	5,713	201.2%
	小計	8,867	4.2%	3,208	1.6%	5,659	176.4%
4 移転支出的なコスト							
	補助金等	19,658	9.4%	25,554	12.5%	△ 5,896	△ 23.1%
	社会保障給付	67,515	32.3%	66,570	32.7%	944	1.4%
	他会計への繰出金	16,411	7.8%	14,642	7.2%	1,769	12.1%
	その他	178	0.1%	119	0.1%	59	49.6%
	小計	103,761	49.6%	106,885	52.5%	△ 3,123	△ 2.9%
経常費用	a	209,342		203,675		5,667	2.8%
使用料及び手数料	b	2,995		2,643		352	
その他	c	3,252		3,116		136	
経常収益 (b + c)	d	6,247		5,759		488	
d/a(%)		3.0		2.8		0.2	
純経常行政コスト (a - d)	e	203,095		197,916		5,179	
臨時損失	f	5		361		△ 356	
臨時利益	g	13		3		9	
純行政コスト e + f - g		203,087		198,274		4,813	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して、税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

行政コスト計算書では、4年度の純行政コストは2,030億87百万円、前年度に比べ48億13百万円の増となりました。これは、行政コスト計算書でも記載したとおり、国庫支出金の返納にかかる経費が増えたことによるものです。

また、子育て世帯臨時特別給付金に関する国からの補助金の減などにより、国県等補助金が減となった一方で、特別区税、特別区交付金等が増となったことなどにより、財源は2,180億91百万円となり、前年度から6億36百万円の増となりました。

以上により、本年度差額は前年度から△41億77百万円減の150億4百万円となりました。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

4年度は、マンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物や、3年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどにより、合計で118億52百万円を計上しています。なお、修正の詳細については、P.76追加情報を参照ください。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	4年度		3年度		増減	固定資産 等形成分
	4年度	固定資産 等形成分	3年度	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	636,919	667,226	615,406	652,141	21,514	15,085
純行政コスト(△)	△ 203,087		△ 198,274		△ 4,813	
財源	218,091		217,455		636	
収等	146,375		138,242		8,133	
国県等補助金	71,716		79,213		△ 7,497	
本年度差額	15,004		19,181		△ 4,177	
固定資産等の変動(内部変動)		16,713		12,752		3,960
有形固定資産等の増加		12,021		11,405		616
有形固定資産等の減少		△ 10,315		△ 10,194		△ 120
貸付金・基金等の増加		20,765		16,330		4,434
貸付金・基金等の減少		△ 5,758		△ 4,789		△ 969
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	11,852	11,852	2,333	2,333	9,520	9,520
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	26,856	28,565	21,514	15,085	5,343	13,480
本年度末純資産残高	663,776	695,791	636,919	667,226	26,856	28,565

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

4年度は、226億28百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

特別区交付金などの税金等収入が80億20百万円の増となったものの、物件費等支出などの業務費用支出が69億76百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ24億48百万円黒字が縮小しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

4年度は、241億23百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金積立金支出が44億49百万円の増となったほか、公共施設等整備費支出が6億66百万円の増となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ45億99百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

4年度は、10億61百万円の赤字でした。投資活動収支と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

地方債発行収入が△5百万円の減となった一方、地方債償還支出が△6億52百万円の減となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ5億96百万円赤字が縮小しています。

このように、業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として122億9百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	4 年度	3 年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	198,510	194,657	3,853
業務費用支出	94,749	87,773	6,976
人件費支出	26,426	27,237	△ 811
物件費等支出	59,661	57,451	2,209
支払利息支出	219	245	△ 26
その他の支出	8,444	2,839	5,605
移転費用支出	103,761	106,885	△ 3,123
補助金等支出	19,658	25,554	△ 5,896
社会保障給付支出	67,515	66,570	944
他会計への繰出支出	16,411	14,642	1,769
その他の支出	178	119	59
業務収入	221,139	219,734	1,405
税込等収入	146,279	138,259	8,020
国県等補助金収入	68,890	75,985	△ 7,095
使用料及び手数料収入	2,995	2,644	352
その他の収入	2,974	2,846	128
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	22,628	25,076	△ 2,448
【投資活動収支】			
投資活動支出	32,244	27,141	5,103
公共施設等整備費支出	12,021	11,354	666
基金積立金支出	19,821	15,372	4,449
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	403	415	△ 12
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	8,121	7,617	504
国県等補助金収入	2,825	3,228	△ 402
基金取崩収入	4,828	3,916	913
貸付金元金回収収入	454	470	△ 16
資産売却収入	13	3	9
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 24,123	△ 19,524	△ 4,599
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,448	3,050	△ 601
地方債償還支出	2,397	3,050	△ 652
その他の支出	51	—	51
財務活動収入	1,387	1,392	△ 5
地方債発行収入	1,387	1,392	△ 5
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,061	△ 1,657	596
本年度資金収支額	△ 2,556	3,895	△ 6,451
前年度末資金残高	10,936	7,042	3,895
本年度末資金残高	8,380	10,936	△ 2,556
前年度末歳計外現金残高	3,703	3,791	△ 88
本年度歳計外現金増減額	126	△ 88	214
本年度末歳計外現金残高	3,829	3,703	126
本年度末現金預金残高	12,209	14,639	△ 2,431

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
4年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、5,110億18百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

区分	取得価額			4年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額		4年度末 残高 (D) - (F)
	3年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)		4年度減価 償却額 (E)	4年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	452,282	32,780	11,271	473,791	6,764	139,787	334,004
土地	165,808	4,284	—	170,091	—	—	170,091
立木竹	591	9	4	596	—	—	596
建物	271,339	19,597	800	290,136	6,551	132,779	157,356
工作物	10,379	335	89	10,626	213	7,008	3,618
建設仮勘定	4,165	8,555	10,378	2,343	—	—	2,343
インフラ資産	292,642	2,608	1,168	294,082	2,789	120,551	173,532
土地	107,747	0	—	107,747	—	—	107,747
建物	1,529	—	17	1,512	31	987	525
工作物	180,161	1,205	13	181,353	2,758	119,564	61,789
建設仮勘定	3,204	1,404	1,138	3,470	—	—	3,470
物品	8,198	802	188	8,812	468	6,179	2,633
小計	753,121	36,190	12,626	776,685	10,020	266,517	510,168
無形固定資産	5,240	192	1	5,432	289	4,582	850
ソフトウェア	5,223	192	1	5,415	289	4,582	833
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	758,361	36,383	12,627	782,117	10,309	271,099	511,018

ポイント！

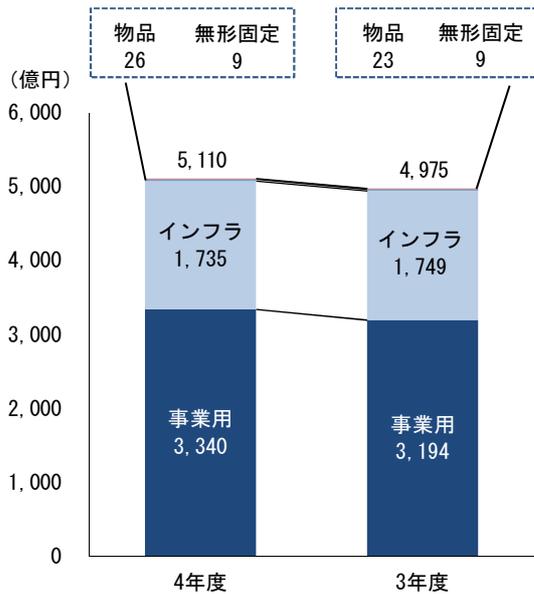
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 135億57百万円増

- 本区の固定資産は、土地、建物等の事業用資産が増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 146億47百万円増

- 4年度は第二大島中学校の改築や数矢小学校の増築が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ △13億25百万円減

- 4年度は道路や橋梁等の減価償却が進んだことにより、資産の総額は減少しました。

※3年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行いました。詳細については、P.76 追加情報を参照ください。

・有形固定資産減価償却率

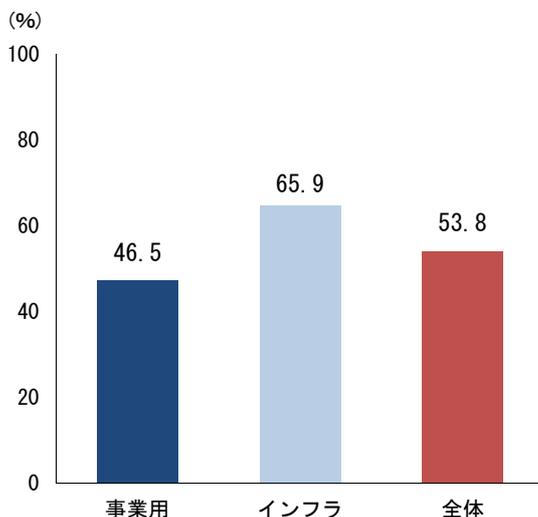
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は4年度末時点で53.8%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率

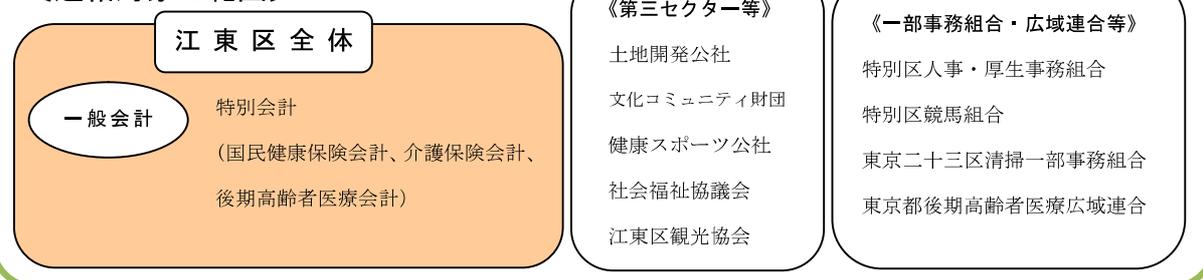


ポイント!

- 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。
- こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕



連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

< 連結貸借対照表（バランスシート） >

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 432 億円増加しています。

(単位：億円)

借	方	貸	方
	4年度		4年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,842	1 固定負債	435
うち有形固定資産	5,357	うち地方債等	256
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	176
うち無形固定資産	9	2 流動負債	92
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債等	22
うち投資その他の資産	1,476	うち賞与等引当金	24
(基金、出資金など)			
2 流動資産	678	負債合計	527
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	174	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	448	純資産合計	6,992
資産合計	7,519	負債及び純資産合計	7,519

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 254 億 97 百万円増加し 5,357 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で 245 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 65 億 33 百万円増加し 435 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して52億円増加しています。

		(単位：億円)
		4年度
1. 業務活動収支	A	233
業務支出		3,253
業務収入		3,485
2. 投資活動収支	B	△ 256
投資活動支出		380
投資活動収入		124
3. 財務活動収支	C	△ 4
財務活動支出		27
財務活動収入		23
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 28
前年度末資金残高	E	164
本年度末資金残高 (D+E)	F	136
前年度末歳計外現金残高	G	37
本年度歳計外現金増減額	H	1
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	38
本年度末現金預金残高 (F+I)		174

本年度末現金預金残高 174億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較し6億円増加し233億円となっています。また、投資活動収支は一般会計と比較し赤字額が15億円増加し△256億円となっています。その結果、本年度資金収支額は△28億円となっています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,171億円増加しています。

		(単位：億円)
		4年度
経常費用	A	3,381
業務費用		1,276
人件費 職員の給与・退職手当など		304
物件費等 光熱水費や減価償却費など		775
その他の業務費用 区債の償還利子など		197
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		2,105
経常収益 使用料、手数料など	B	180
純経常行政コスト (A-B)	C	3,201
臨時損失 資産除売却損など	D	1
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		3,202

純行政コスト 3,202億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,068億円増加し2,105億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して355億円増加しています。

		(単位：億円)
		4年度
前年度末純資産残高	A	6,722
純行政コスト (△)	B	△ 3,202
財源	C	3,348
税収等		1,975
国県等補助金		1,374
本年度差額 (B+C)	D	146
無償所管換等、その他	E	125
本年度純資産変動額 (D+E)	F	271
本年度末純資産残高 (A+F)		6,992

本年度末純資産残高 6,992億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,168億円増加し3,348億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：7,519 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 527 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は7,519億38百万円で、うち有形固定資産は5,356億65百万円であり、総資産の71.2%を占めています。一般会計と比較すると254億97百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で244億85百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億37百万円、健康スポーツ公社で1億46百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は9億円を計上しており、一般会計と比較すると50百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で37百万円、清掃一部事務組合で9百万円、特別区競馬組合で2百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,475億98百万円を計上しており、一般会計と比較すると85億84百万円増加します。これは、介護保険会計で41億9百万円、特別区競馬組合で18億34百万円、文化コミュニティ財団で11億8百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は677億74百万円を計上しており、一般会計と比較すると91億16百万円増加します。これは、国民健康保険会計で22億46百万円、後期高齢者医療広域連合で22億24百万円、清掃一部事務組合で13億73百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は434億73百万円を計上しており、一般会計と比較すると65億33百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で39億9百万円、文化コミュニティ財団で9億74百万円、国民健康保険会計で3億47百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は92億29百万円を計上しており、一般会計と比較すると12億52百万円増加します。これは、特別区競馬組合で7億76百万円、健康スポーツ公社で4億92百万円、文化コミュニティ財団で4億2百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は7,321億25百万円を計上しており、一般会計と比較すると363億34百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で253億79百万円、介護保険会計で41億9百万円、特別区競馬組合で19億58百万円などを計上しているためです。

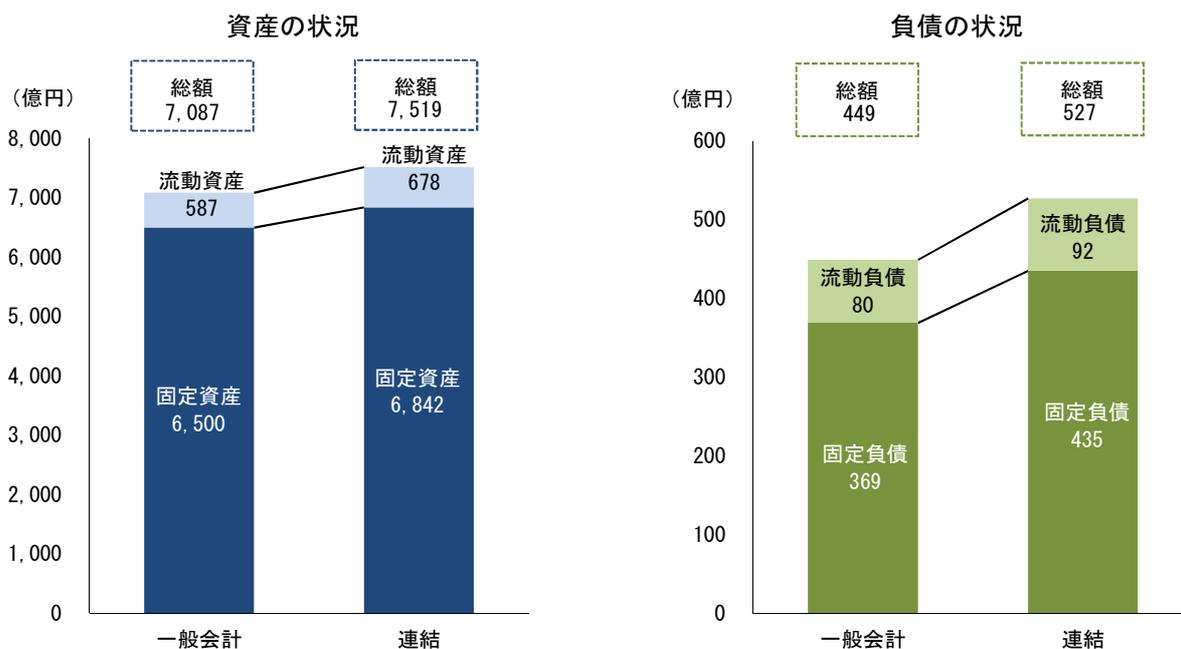
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△329億73百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が9億58百万円拡大します。これは、国民健康保険会計で18億51百万円、後期高齢者医療広域連合で9億47百万円などを計上しているものの、清掃一部事務組合で△38億12百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の85百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

- ◆ 連結行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,381 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：180 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では2,093億42百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は3,380億74百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

4年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で5.3%、前年度に比べ0.2ポイントの増となりました。

純経常行政コストは3,201億13百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で303億62百万円、前年度に比べ5億62百万円の増となりました。これは一般会計において、4億46百万円の増となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで775億7百万円、前年度に比べ32億10百万円の増となりました。これは一般会計において、26億86百万円の増となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで196億82百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金などで2,105億24百万円を計上しています。

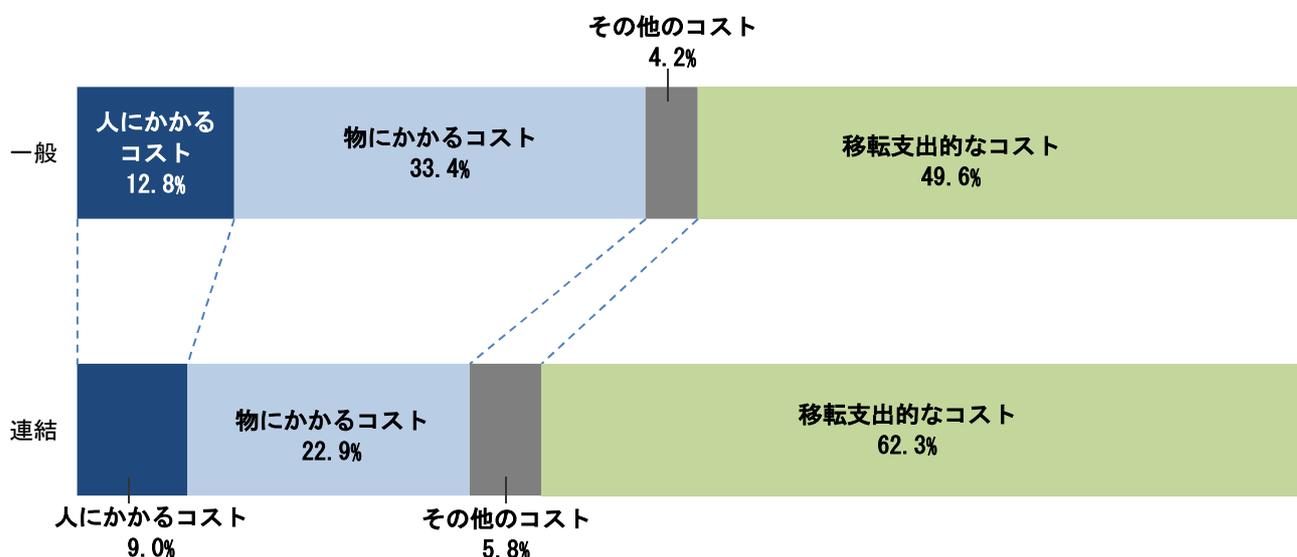
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△164億11百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	26,744	12.8	30,362	9.0	3,618
物にかかるコスト	69,970	33.4	77,507	22.9	7,537
その他のコスト	8,867	4.2	19,682	5.8	10,815
移転支出的なコスト	103,761	49.6	210,524	62.3	106,762
経常行政コスト	209,342	100.0	338,074	100.0	128,732



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賅われているかを把握することができます。

純行政コスト3,202億12百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は3,348億46百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、118億52百万円となっています。これは一般会計においてマンション事業者の公共施設整備への協力により、保育園の土地及び建物を取得したことなどによるものや3年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどによるものです。なお、修正の詳細については、P.95 追加情報を参照ください。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は6,992億37百万円で、前年度末より270億86百万円の増となりました。これは、一般会計で268億56百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

◆ 連結資金収支計算書でわかること

- ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、232 億 58 百万円で、一般会計に比べ 6 億 30 百万円の増となっています。これは、特別区競馬組合で 7 億 65 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が 255 億 88 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 14 億 65 百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で 11 億 10 百万円、後期高齢者医療広域連合で 2 億 31 百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、赤字額が 4 億 31 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 6 億 30 百万円縮小しています。これは、清掃一部事務組合で 6 億 88 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、174 億 48 百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	209,342,261
業務費用	105,581,025
人件費	26,743,729
職員給与費	19,504,758
賞与等引当金繰入額	2,193,002
退職手当引当金繰入額	1,757,592
その他	3,288,377
物件費等	69,970,227
物件費	55,488,404
維持補修費	4,161,900
減価償却費	10,309,494
その他	10,428
その他の業務費用	8,867,069
支払利息	219,047
徴収不能引当金繰入額	95,209
その他	8,552,813
移転費用	103,761,237
補助金等	19,658,218
社会保障給付	67,514,512
他会計への繰出金	16,410,783
その他	177,724
経常収益	6,247,411
使用料及び手数料	2,995,262
その他	3,252,149
純経常行政コスト	203,094,850
臨時損失	5,024
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,024
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	12,661
資産売却益	12,661
その他	—
純行政コスト	203,087,212

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	636,919,273	667,225,745	△ 30,306,472
純行政コスト(△)	△ 203,087,212		△ 203,087,212
財源	218,091,021		218,091,021
税収等	146,375,151		146,375,151
国県等補助金	71,715,869		71,715,869
本年度差額	15,003,808		15,003,808
固定資産等の変動(内部変動)		16,712,560	△ 16,712,560
有形固定資産等の増加		12,020,705	△ 12,020,705
有形固定資産等の減少		△ 10,314,519	10,314,519
貸付金・基金等の増加		20,764,540	△ 20,764,540
貸付金・基金等の減少		△ 5,758,167	5,758,167
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	11,852,460	11,852,460	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	26,856,268	28,565,020	△ 1,708,752
本年度末純資産残高	663,775,541	695,790,765	△ 32,015,224

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	198,510,475
業務費用支出	94,749,238
人件費支出	26,425,550
物件費等支出	59,660,732
支払利息支出	219,047
その他の支出	8,443,909
移転費用支出	103,761,237
補助金等支出	19,658,218
社会保障給付支出	67,514,512
他会計への繰出支出	16,410,783
その他の支出	177,724
業務収入	221,138,796
税込等収入	146,278,877
国県等補助金収入	68,890,444
使用料及び手数料収入	2,995,382
その他の収入	2,974,093
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,628,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,244,015
公共施設等整備費支出	12,020,705
基金積立金支出	19,820,678
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	402,631
その他の支出	—
投資活動収入	8,120,619
国県等補助金収入	2,825,425
基金取崩収入	4,828,473
貸付金元金回収収入	454,060
資産売却収入	12,661
その他の収入	—
投資活動収支	△ 24,123,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,448,181
地方債償還支出	2,397,471
その他の支出	50,710
財務活動収入	1,387,000
地方債発行収入	1,387,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,061,181
本年度資金収支額	△ 2,556,255
前年度末資金残高	10,936,298
本年度末資金残高	8,380,042
前年度末歳計外現金残高	3,703,200
本年度歳計外現金増減額	125,732
本年度末歳計外現金残高	3,828,932
本年度末現金預金残高	12,208,974

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	452,281,739	32,780,024	11,270,833	473,790,930	139,787,290	6,763,610	334,003,640
土地	165,807,682	4,283,566	-	170,091,248	-	-	170,091,248
立木竹	590,608	9,412	4,139	595,881	-	-	595,881
建物	271,338,717	19,596,985	800,100	290,135,602	132,779,322	6,551,106	157,356,280
工作物	10,379,495	334,678	88,528	10,625,645	7,007,968	212,504	3,617,677
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,165,236	8,555,383	10,378,066	2,342,553	-	-	2,342,553
インフラ資産	292,641,718	2,808,241	1,167,566	294,082,393	120,550,531	2,788,569	173,531,862
土地	107,747,227	0	-	107,747,227	-	-	107,747,227
建物	1,529,005	-	16,940	1,512,065	986,825	30,946	525,440
工作物	180,161,226	1,204,664	12,849	181,353,042	119,563,906	2,757,623	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,204,259	1,403,577	1,137,777	3,470,059	-	-	3,470,059
物品	8,197,831	801,929	187,967	8,811,793	6,179,191	467,906	2,632,602
合計	753,121,288	36,190,195	12,626,367	776,685,116	266,517,013	10,020,085	510,168,104

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,714,903	187,658,668	52,375,784	9,312,185	24,610,563	733,285	38,598,251	334,003,640
土地	16,267,341	82,978,537	29,874,119	7,119,236	9,957,293	328,322	23,566,400	170,091,248
立木竹	281,507	209,351	35,964	5,287	37,619	76	26,077	595,881
建物	2,987,071	100,756,099	21,609,866	2,151,856	14,569,680	395,875	14,885,832	157,356,280
工作物	1,158,964	2,247,007	37,055	23,706	45,971	9,012	95,963	3,617,677
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,020	1,467,674	818,781	12,100	-	-	23,979	2,342,553
インフラ資産	173,504,194	20,465	-	-	-	-	7,202	173,531,862
土地	107,741,157	-	-	-	-	-	6,070	107,747,227
建物	525,440	-	-	-	-	-	-	525,440
工作物	61,767,538	20,465	-	-	-	-	1,132	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	-	-	-	-	-	-	3,470,059
物品	9,196	1,918,697	311,774	79,914	35,716	179,263	98,042	2,632,602
合計	194,228,293	189,597,830	52,687,558	9,392,099	24,646,279	912,548	38,703,496	510,168,104

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,478,929	1,375,887	103,042	-	100.00%	103,042	268,852	310,000
土地開発公社	10,000	15,447	4,930	10,516	-	100.00%	10,516	-	10,000
健康スポーツ公社	300,000	971,348	823,286	148,062	-	100.00%	148,062	197,092	300,000
合計	620,000	2,465,724	2,204,103	261,620	-	100.00%	261,620	465,944	620,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	-	0.18%	2,693	-	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,771	-	0.50%	16,528	-	15,217	15,217
東京ごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	1.01%	5,406	-	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,272,832	522,166	3,750,667	-	0.15%	5,653	-	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,750,839	1,976,432	1,774,406	-	0.39%	7,004	-	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,559,165	1,142,079	2,417,086	400,000	1.06%	25,539	-	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	100,558,361	23,245,572	77,312,789	12,000,000	0.33%	256,629	-	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.10%	379,660	-	16,000	16,000
合計	299,273	24,696,748,464	24,212,237,039	484,511,425	29,002,000	-	699,112	-	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	29,592,403	13,007,613	—	—	42,600,016	37,322,822
減債基金	710,178	2,400,000	—	—	3,110,178	3,591,433
公共施設建設基金	13,856,652	56,581,058	—	—	70,437,710	70,437,710
学校施設改築等基金	8,021,567	18,598,436	—	—	26,620,003	26,620,003
地下鉄8号線建設等基金	6,000,000	3,000,000	—	—	9,000,000	9,000,000
その他	30,248,955	—	—	154,374	30,403,329	30,403,329
合計	88,429,755	93,587,107	—	154,374	182,171,236	177,375,297

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	7,431	76	2,591	26	10,022
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	158,267	616	33,251	129	191,518
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	1,601	—	2,040	—	3,640
私立保育所運営法人貸付金	49,000	—	10,000	—	59,000
土地開発公社用地取得資金貸付	1,296	—	—	—	1,296
合計	217,594	692	47,882	156	265,476

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	9,464	177
女性福祉資金貸付金	21,918	223
奨学資金貸付金	46,106	179
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,892	—
災害援護資金貸付	—	—
小計	79,381	580
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	290,543	14,395
軽自動車税	2,238	135
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	2,542	47
保育所利用者負担金	15,010	1,731
入院助産費負担金	121	20
母子生活支援施設入所者負担金	188	—
学童クラブ利用者負担金	238	38
きょうぞくクラブ利用者負担金	2,330	51
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	10,249	—
諸収入	1,575,136	77,654
小計	1,898,596	94,071
合計	1,977,976	94,651

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	449	5
奨学資金貸付金	4,985	19
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	10	—
小計	5,444	24
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	384,569	19,054
軽自動車税	2,028	122
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	210	4
保育所利用者負担金	6,532	753
入院助産費負担金	41	7
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	—	—
きょうぞくクラブ利用者負担金	1,270	28
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	1,484	—
諸収入	326,198	16,082
小計	722,331	36,049
合計	727,775	36,073

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	23,801,492	1,954,332		18,282,431	3,382,618	—	—	—	—	—	2,136,443
一般公共事業	866,205	72,240		135,122	731,083	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	15,591	15,591		15,591	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	20,644,212	1,748,231		17,474,718	2,416,788	—	—	—	—	—	752,706
一般単独事業	397,747	21,452		—	234,747	—	—	—	—	—	163,000
その他	1,877,737	96,818		657,000	—	—	—	—	—	—	1,220,737
【特別分】	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,801,492	1,954,332		18,282,431	3,382,618	—	—	—	—	—	2,136,443

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
23,801,492	16,690,749	6,885,523	225,221	—	—	—	0.9%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
23,801,492	1,954,332	1,776,722	1,748,170	1,817,048	1,819,139	8,429,075	4,161,949	1,705,314	389,743	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	14,991,774	1,757,592	1,657,048	—	15,092,319
賞与等引当金	1,975,367	2,193,002	1,975,367	—	2,193,002
徴収不能引当金(固定)	133,246	95,209	133,112	—	95,343
徴収不能引当金(流動)	45,098	—	6,523	2,346	36,229
投資損失引当金	465,944	—	—	—	465,944
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	17,611,429	4,045,803	3,772,050	2,346	17,882,835

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	障害者入所施設整備事業補助金	社会福祉法人	879,892	障害者需要に対する対応	
	私立保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	661,129	保育需要に対する対応	
	認知症高齢者グループホーム整備事業補助金	東京都補助制度対象法人	291,018	認知症高齢者需要に対する対応	
	特別養護老人ホームあそか園改築事業補助金	社会福祉法人	202,423	介護需要に対する対応	
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費助成金	鉄道事業者	150,000	交通需要に対する対応	
	その他		189,291		
	計		2,373,754		
	その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	区民	2,376,150	物価高騰対策
		東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	2,072,790	環境の改善
		臨時特別給付金	区民	1,166,000	物価高騰対策
		保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	937,795	保育士の処遇改善
		キャッシュレス決済ポイント還元事業費補助金	商店街連合会	937,125	新型コロナウイルス感染症対策等
		保育従事者宿舍借り上げ支援事業費補助金	区内認可・認証保育所等	921,751	保育士の処遇改善
		中小企業融資補助金	中小企業	846,567	新型コロナウイルス感染症対策等
地域文化施設管理運営事業補助金		江東区文化コミュニティ財団	796,904	地域文化の推進	
江東区健康スポーツ公社補助金		江東区健康スポーツ公社	787,435	区民の健康増進	
子育てのための施設等利用給付補助金		私立幼稚園等	681,898	保護者の負担軽減	
子育て世帯生活支援特別給付金	4年4月分の児童扶養手当受給者等	424,975	物価高騰対策		
その他		5,335,074			
計		17,284,464			
合計		19,658,218			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	区分 税収等	特別区税	59,183,848	
		地方譲与税	739,736	
		特別区交付金	65,815,679	
		利子割交付金	188,997	
		配当割交付金	1,008,129	
		株式等譲渡所得割交付金	777,196	
		地方消費税交付金	14,104,032	
		ゴルフ場利用税交付金	22,313	
		環境性能割交付金	188,662	
		地方特例交付金	444,475	
		交通安全対策特別交付金	42,562	
		分担金及び負担金	3,640,114	
		寄付金	219,410	
	小計		146,375,151	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,019,323
			都支支出金	1,806,102
		計		2,825,425
		経常的補助金	国庫支出金	49,124,099
			都支支出金	19,766,345
		計		68,890,444
	小計		71,715,869	
	合計		218,091,021	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	203,087,212	68,890,444	—	121,149,320	13,047,448
有形固定資産等の増加	12,020,705	2,825,425	1,387,000	3,906,663	3,901,617
貸付金・基金等の増加	20,764,540	—	—	19,823,648	940,892
その他	—	—	—	—	—
合計	235,872,458	71,715,869	1,387,000	144,879,632	17,889,957

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	12,208,974
短期投資	—
合計	12,208,974

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △3.3%

将来負担比率 ー%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,089,031 千円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 690,284 千円

- ⑧ 令和 3 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	4,089,699 千円	
	事業用資産／建物	8,497,572 千円	(建物減価償却累計額 △459,665 千円)
	事業用資産／工作物	56,717 千円	(工作物減価償却累計額 △17,054 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	38,253 千円	
	インフラ資産／建設仮勘定	83,711 千円	
	物品	32,350 千円	
	ソフトウェア	24,376 千円	
減額	事業用資産／建物	576,612 千円	(建物減価償却累計額 △67,456 千円)
	事業用資産／工作物	26,666 千円	(工作物減価償却累計額 △26,666 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	134,869 千円	

インフラ資産／工作物	6,793 千円
インフラ資産／建設仮勘定	1,126,555 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	1,359,109 千円 (1,150,273 千円)
土地	1,358,671 千円 (1,150,273 千円)
建物	438 千円 (0 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基づく評価方法としています。

上記の(△△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金(繰替運用)

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	134,825,376 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,049,252 千円
将来負担額	42,146,535 千円
充当可能基金額	186,054,915 千円
特定財源見込額	3,651 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,361,811 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	22,847,368 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△9,131,190 千円
基礎的財政収支	13,716,178 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	241,582,713 千円	233,202,671 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△10,936,298 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	230,646,415 千円	233,202,671 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	22,628,321 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,825,425 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,893,163 千円
減価償却費	△10,309,494 千円
賞与等引当金繰入額	△2,193,002 千円
退職手当引当金繰入額	△1,757,592 千円
徴収不能引当金繰入額	△95,209 千円
資産売却益	12,661 千円
資産除売却損	△5,024 千円
徴収不能引当金戻入額	2,346 千円
償却原価法	2,212 千円
純資産変動計算書の本年度差額	15,003,808 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は30億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	654,823,010	固定負債	37,601,146
有形固定資産	510,168,104	地方債等	21,847,160
事業用資産	334,003,640	長期未払金	—
土地	170,091,248	退職手当引当金	15,753,986
立木竹	595,881	損失補償等引当金	—
建物	290,135,602	その他	—
建物減価償却累計額	△ 132,779,322	流動負債	8,071,444
工作物	10,625,645	1年内償還予定地方債等	1,954,332
工作物減価償却累計額	△ 7,007,968	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,288,180
航空機	—	預り金	3,828,932
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	45,672,590
建設仮勘定	2,342,553	【純資産の部】	
インフラ資産	173,531,862	固定資産等形成分	700,581,086
土地	107,747,227	余剰分(不足分)	△ 29,275,296
建物	1,512,065	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 986,625		
工作物	181,353,042		
工作物減価償却累計額	△ 119,563,906		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,470,059		
物品	8,811,793		
物品減価償却累計額	△ 6,179,191		
無形固定資産	849,986		
ソフトウェア	833,264		
その他	16,722		
投資その他の資産	143,804,920		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	2,946,129		
長期貸付金	217,594		
基金	140,501,845		
減債基金	—		
その他	140,501,845		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 313,977		
流動資産	62,155,370		
現金預金	14,816,710		
未収金	1,891,617		
短期貸付金	47,882		
基金	45,710,194		
財政調整基金	42,600,016		
減債基金	3,110,178		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 311,033		
繰延資産	—	純資産合計	671,305,791
資産合計	716,978,381	負債及び純資産合計	716,978,381

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	287,933,598
業務費用	110,569,018
人件費	27,729,243
職員給与費	20,171,216
賞与等引当金繰入額	2,288,180
退職手当引当金繰入額	1,838,953
その他	3,430,894
物件費等	72,076,936
物件費	57,594,370
維持補修費	4,161,900
減価償却費	10,309,710
その他	10,956
その他の業務費用	10,762,839
支払利息	219,047
徴収不能引当金繰入額	321,628
その他	10,222,164
移転費用	177,364,580
補助金等	109,672,344
社会保障給付	67,514,512
その他	177,724
経常収益	6,789,092
使用料及び手数料	2,995,401
その他	3,793,690
純経常行政コスト	281,144,506
臨時損失	5,024
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,024
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	12,661
資産売却益	12,661
その他	—
純行政コスト	281,136,869

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	644,845,705	672,337,008	△ 27,491,303	—
純行政コスト(△)	△ 281,136,869		△ 281,136,869	—
財源	295,744,494		295,744,494	—
税収等	179,968,216		179,968,216	—
国県等補助金	115,776,278		115,776,278	—
本年度差額	14,607,625		14,607,625	—
固定資産等の変動(内部変動)		16,391,617	△ 16,391,617	
有形固定資産等の増加		12,020,705	△ 12,020,705	
有形固定資産等の減少		△ 10,314,735	10,314,735	
貸付金・基金等の増加		22,238,243	△ 22,238,243	
貸付金・基金等の減少		△ 7,552,597	7,552,597	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	11,852,460	11,852,460		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	26,460,086	28,244,078	△ 1,783,992	—
本年度末純資産残高	671,305,791	700,581,086	△ 29,275,296	—

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	276,295,306
業務費用支出	98,930,726
人件費支出	27,379,481
物件費等支出	61,767,225
支払利息支出	219,047
その他の支出	9,564,973
移転費用支出	177,364,580
補助金等支出	109,672,344
社会保障給付支出	67,514,512
他会計への繰出支出	—
その他の支出	177,724
業務収入	298,789,309
税収等収入	179,314,203
国県等補助金収入	112,950,853
使用料及び手数料収入	2,995,521
その他の収入	3,528,732
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,494,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,791,219
公共施設等整備費支出	12,020,705
基金積立金支出	20,367,882
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	402,631
その他の支出	—
投資活動収入	8,720,619
国県等補助金収入	2,825,425
基金取崩収入	5,428,473
貸付金元金回収収入	454,060
資産売却収入	12,661
その他の収入	—
投資活動収支	△ 24,070,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,448,181
地方債等償還支出	2,397,471
その他の支出	50,710
財務活動収入	1,387,000
地方債等発行収入	1,387,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,061,181
本年度資金収支額	△ 2,637,777
前年度末資金残高	13,625,555
本年度末資金残高	10,987,778
前年度末歳計外現金残高	3,703,200
本年度歳計外現金増減額	125,732
本年度末歳計外現金残高	3,828,932
本年度末現金預金残高	14,816,710

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	452,281,739	32,780,024	11,270,833	473,790,930	139,787,290	6,763,610	334,003,640
土地	165,807,682	4,283,566	-	170,091,248	-	-	170,091,248
立木竹	590,608	9,412	4,139	595,881	-	-	595,881
建物	271,338,717	19,596,985	800,100	290,135,602	132,779,322	6,551,106	157,356,280
工作物	10,379,495	334,678	88,528	10,625,645	7,007,968	212,504	3,617,677
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,165,236	8,555,383	10,378,066	2,342,553	-	-	2,342,553
インフラ資産	292,641,718	2,808,241	1,167,566	294,082,393	120,550,531	2,788,569	173,531,862
土地	107,747,227	0	-	107,747,227	-	-	107,747,227
建物	1,529,005	-	16,940	1,512,065	986,825	30,946	525,440
工作物	180,161,226	1,204,664	12,849	181,353,042	119,563,906	2,757,623	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,204,259	1,403,577	1,137,777	3,470,059	-	-	3,470,059
物品	8,197,831	801,929	187,967	8,811,793	6,179,191	467,906	2,632,602
合計	753,121,288	36,190,195	12,626,367	776,685,116	266,517,013	10,020,085	510,168,104

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,714,903	187,658,668	52,375,784	9,312,185	24,610,563	733,285	38,598,251	334,003,640
土地	16,267,341	82,978,537	29,874,119	7,119,236	9,957,293	328,322	23,566,400	170,091,248
立木竹	281,507	209,351	35,964	5,287	37,619	76	26,077	595,881
建物	2,987,071	100,756,099	21,609,866	2,151,856	14,569,880	395,875	14,885,832	157,356,280
工作物	1,158,964	2,247,007	37,055	23,706	45,971	9,012	95,963	3,617,677
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,020	1,467,674	818,781	12,100	-	-	23,979	2,342,553
インフラ資産	173,504,194	20,465	-	-	-	-	7,202	173,531,862
土地	107,741,157	-	-	-	-	-	6,070	107,747,227
建物	525,440	-	-	-	-	-	-	525,440
工作物	61,767,538	20,465	-	-	-	-	1,132	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	-	-	-	-	-	-	3,470,059
物品	9,196	1,918,697	311,774	79,914	35,716	179,263	98,042	2,632,602
合計	194,228,293	189,597,830	52,687,558	9,392,099	24,646,279	912,548	38,703,496	510,168,104

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 令和 3 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	4,089,699 千円	
	事業用資産／建物	8,497,572 千円	(建物減価償却累計額 △459,665 千円)
	事業用資産／工作物	56,717 千円	(工作物減価償却累計額 △17,054 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	38,253 千円	
	インフラ資産／建設仮勘定	83,711 千円	
	物品	32,350 千円	
	ソフトウェア	24,376 千円	
減額	事業用資産／建物	576,612 千円	(建物減価償却累計額 △67,456 千円)
	事業用資産／工作物	26,666 千円	(工作物減価償却累計額 △26,666 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	134,869 千円	
	インフラ資産／工作物	6,793 千円	
	インフラ資産／建設仮勘定	1,126,555 千円	

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	684,164,087	固定負債	43,472,510
有形固定資産	535,665,458	地方債等	25,622,967
事業用資産	359,294,575	長期未払金	106,592
土地	178,768,875	退職手当引当金	17,589,529
立木竹	666,477	損失補償等引当金	—
建物	312,744,831	その他	153,422
建物減価償却累計額	△ 144,638,048	流動負債	9,228,595
工作物	25,166,444	1年内償還予定地方債等	2,171,299
工作物減価償却累計額	△ 16,131,580	未払金	627,447
船舶	—	未払費用	1,635
船舶減価償却累計額	—	前受金	48,452
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,412,235
航空機	—	預り金	3,881,681
航空機減価償却累計額	—	その他	85,846
その他	39		
その他減価償却累計額	△ 31	負債合計	52,701,105
建設仮勘定	2,717,569	【純資産の部】	
インフラ資産	173,536,792	固定資産等形成分	732,125,027
土地	107,752,157	余剰分(不足分)	△ 32,972,873
建物	1,512,065	他団体出資等分	85,191
建物減価償却累計額	△ 986,625		
工作物	181,353,042		
工作物減価償却累計額	△ 119,563,906		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,470,059		
物品	9,435,144		
物品減価償却累計額	△ 6,601,054		
無形固定資産	900,162		
ソフトウェア	876,325		
その他	23,837		
投資その他の資産	147,598,467		
投資及び出資金	2,133,280		
有価証券	2,087,649		
出資金	45,631		
その他	—		
長期延滞債権	2,956,657		
長期貸付金	222,625		
基金	142,586,478		
減債基金	—		
その他	142,586,478		
その他	19,202		
徴収不能引当金	△ 319,775		
流動資産	67,774,362		
現金預金	17,447,606		
未収金	2,483,008		
短期貸付金	47,950		
基金	47,912,989		
財政調整基金	44,802,811		
減債基金	3,110,178		
棚卸資産	12,827		
その他	181,149		
徴収不能引当金	△ 311,167		
繰延資産	—		
資産合計	751,938,449	純資産合計	699,237,344
		負債及び純資産合計	751,938,449

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	338,074,100
業務費用	127,550,486
人件費	30,361,518
職員給与費	22,515,136
賞与等引当金繰入額	2,412,235
退職手当引当金繰入額	1,990,332
その他	3,443,814
物件費等	77,507,302
物件費	60,908,041
維持補修費	5,245,018
減価償却費	11,340,606
その他	13,636
その他の業務費用	19,681,667
支払利息	233,828
徴収不能引当金繰入額	327,090
その他	19,120,748
移転費用	210,523,614
補助金等	142,794,770
社会保障給付	67,517,513
その他	211,331
経常収益	17,961,235
使用料及び手数料	4,064,362
その他	13,896,873
純経常行政コスト	320,112,866
臨時損失	113,543
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,265
損失補償等引当金繰入額	—
その他	108,278
臨時利益	14,292
資産売却益	13,669
その他	623
純行政コスト	320,212,116

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	672,151,758	702,228,485	△ 30,150,420	73,692
純行政コスト(△)	△ 320,212,116		△ 320,221,652	9,536
財源	334,845,899		334,845,899	—
税収等	197,464,413		197,464,413	—
国県等補助金	137,381,486		137,381,486	—
本年度差額	14,633,783		14,624,247	9,536
固定資産等の変動(内部変動)		17,395,698	△ 17,395,698	
有形固定資産等の増加		17,137,395	△ 17,137,395	
有形固定資産等の減少		△ 14,616,486	14,616,486	
貸付金・基金等の増加		23,462,340	△ 23,462,340	
貸付金・基金等の減少		△ 8,587,551	8,587,551	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	11,852,460	11,852,460		
他団体出資等分の増加	1,963			1,963
他団体出資等分の減少	—			—
その他	597,380	648,383	△ 51,003	
本年度純資産変動額	27,085,587	29,896,541	△ 2,822,453	11,499
本年度末純資産残高	699,237,344	732,125,027	△ 32,972,873	85,191

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	325,255,630
業務費用支出	114,723,347
人件費支出	30,341,536
物件費等支出	65,710,511
支払利息支出	233,828
その他の支出	18,437,472
移転費用支出	210,532,283
補助金等支出	142,803,274
社会保障給付支出	67,517,513
その他の支出	211,496
業務収入	348,513,699
税込等収入	196,810,401
国県等補助金収入	134,203,892
使用料及び手数料収入	4,064,460
その他の収入	13,434,947
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,258,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,958,557
公共施設等整備費支出	13,775,909
基金積立金支出	21,419,096
投資及び出資金支出	2,360,602
貸付金支出	401,916
その他の支出	1,035
投資活動収入	12,370,453
国県等補助金収入	3,249,812
基金取崩収入	6,457,374
貸付金元金回収収入	454,685
資産売却収入	13,198
その他の収入	2,195,383
投資活動収支	△ 25,588,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,707,268
地方債等償還支出	2,595,832
その他の支出	111,436
財務活動収入	2,275,827
地方債等発行収入	2,244,920
その他の収入	30,907
財務活動収支	△ 431,441
本年度資金収支額	△ 2,761,476
前年度末資金残高	16,369,203
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	13,607,727
前年度末歳計外現金残高	3,712,934
本年度歳計外現金増減額	126,945
本年度末歳計外現金残高	3,839,879
本年度末現金預金残高	17,447,606

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	495,702,674	38,906,487	14,544,926	520,064,235	160,769,660	7,691,179	359,294,575
土地	174,275,360	4,496,971	3,456	178,768,875	-	-	178,768,875
立木竹	644,827	25,789	4,139	666,477	-	-	666,477
建物	292,027,776	21,522,899	805,844	312,744,831	144,638,048	7,109,089	168,106,783
工作物	22,719,084	2,535,899	88,539	25,166,444	16,131,580	582,086	9,034,864
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	52	-	13	39	31	4	8
建設仮勘定	6,035,575	10,324,929	13,642,934	2,717,569	-	-	2,717,569
インフラ資産	292,646,574	2,808,315	1,167,566	294,087,323	120,550,531	2,788,569	173,536,792
土地	107,752,083	74	-	107,752,157	-	-	107,752,157
建物	1,529,005	-	16,940	1,512,065	986,825	30,946	525,440
工作物	180,161,226	1,204,664	12,849	181,353,042	119,563,906	2,757,623	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,204,259	1,403,577	1,137,777	3,470,059	-	-	3,470,059
物品	8,947,751	892,149	404,755	9,435,144	6,601,054	557,472	2,834,091
合計	797,296,999	42,406,950	16,117,246	823,586,702	287,921,244	11,037,219	535,665,458

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,714,903	187,658,668	52,980,498	33,784,648	24,610,563	733,285	38,812,011	359,294,575
土地	16,267,341	82,978,537	30,144,758	15,343,289	9,957,293	328,322	23,749,335	178,768,875
立木竹	281,507	209,351	35,964	75,882	37,619	76	26,077	666,477
建物	2,987,071	100,756,099	21,942,443	12,542,061	14,569,680	395,875	14,913,553	168,106,783
工作物	1,158,964	2,247,007	38,172	5,436,679	45,971	9,012	99,058	9,034,864
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	8	8
建設仮勘定	20,020	1,467,674	819,161	386,736	-	-	23,979	2,717,569
インフラ資産	173,509,125	20,465	-	-	-	-	7,202	173,536,792
土地	107,746,087	-	-	-	-	-	6,070	107,752,157
建物	525,440	-	-	-	-	-	-	525,440
工作物	61,767,538	20,465	-	-	-	-	1,132	61,789,136
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	-	-	-	-	-	-	3,470,059
物品	9,196	1,918,697	316,302	9,281	181,462	179,263	136,889	2,834,091
合計	194,233,224	189,597,830	53,296,800	33,876,929	24,792,025	912,548	38,956,102	535,665,458

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.93%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.30%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.51%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和3年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	4,089,699千円	
	事業用資産／建物	8,497,572千円	（建物減価償却累計額 △459,665千円）
	事業用資産／工作物	56,717千円	（工作物減価償却累計額 △17,054千円）
	事業用資産／建設仮勘定	38,253千円	

	インフラ資産／建設仮勘定	83,711 千円	
	物品	32,350 千円	
	ソフトウェア	24,376 千円	
減額	事業用資産／建物	576,612 千円	(建物減価償却累計額 △67,456 千円)
	事業用資産／工作物	26,666 千円	(工作物減価償却累計額 △26,666 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	134,869 千円	
	インフラ資産／工作物	6,793 千円	
	インフラ資産／建設仮勘定	1,126,555 千円	

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					その他						
					国民健康 保険会計	介護保険会計	後期高齢者 医療会計				
資産合計	708,691,285	708,691,285	—	708,691,285	2,911,479	5,118,671	256,946	716,978,381	—	—	716,978,381
固定資産	650,032,689	650,032,689	—	650,032,689	665,685	4,109,419	15,217	654,823,010	—	—	654,823,010
有形固定資産	510,168,104	510,168,104	—	510,168,104	—	—	—	510,168,104	—	—	510,168,104
事業用資産	334,003,640	334,003,640	—	334,003,640	—	—	—	334,003,640	—	—	334,003,640
土地	170,091,248	170,091,248	—	170,091,248	—	—	—	170,091,248	—	—	170,091,248
立木竹	595,881	595,881	—	595,881	—	—	—	595,881	—	—	595,881
建物	290,135,602	290,135,602	—	290,135,602	—	—	—	290,135,602	—	—	290,135,602
建物減価償却累計額	△ 132,779,322	△ 132,779,322	—	△ 132,779,322	—	—	—	△ 132,779,322	—	—	△ 132,779,322
工作物	10,625,645	10,625,645	—	10,625,645	—	—	—	10,625,645	—	—	10,625,645
工作物減価償却累計額	△ 7,007,968	△ 7,007,968	—	△ 7,007,968	—	—	—	△ 7,007,968	—	—	△ 7,007,968
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,342,553	2,342,553	—	2,342,553	—	—	—	2,342,553	—	—	2,342,553
インフラ資産	173,531,862	173,531,862	—	173,531,862	—	—	—	173,531,862	—	—	173,531,862
土地	107,747,227	107,747,227	—	107,747,227	—	—	—	107,747,227	—	—	107,747,227
建物	1,512,065	1,512,065	—	1,512,065	—	—	—	1,512,065	—	—	1,512,065
建物減価償却累計額	△ 986,625	△ 986,625	—	△ 986,625	—	—	—	△ 986,625	—	—	△ 986,625
工作物	181,353,042	181,353,042	—	181,353,042	—	—	—	181,353,042	—	—	181,353,042
工作物減価償却累計額	△ 119,563,906	△ 119,563,906	—	△ 119,563,906	—	—	—	△ 119,563,906	—	—	△ 119,563,906
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	3,470,059	3,470,059	—	3,470,059	—	—	—	3,470,059	—	—	3,470,059
物品	8,811,793	8,811,793	—	8,811,793	—	—	—	8,811,793	—	—	8,811,793
物品減価償却累計額	△ 6,179,191	△ 6,179,191	—	△ 6,179,191	—	—	—	△ 6,179,191	—	—	△ 6,179,191
無形固定資産	849,986	849,986	—	849,986	—	—	—	849,986	—	—	849,986
ソフトウェア	833,264	833,264	—	833,264	—	—	—	833,264	—	—	833,264
その他	16,722	16,722	—	16,722	—	—	—	16,722	—	—	16,722
投資その他の資産	139,014,599	139,014,599	—	139,014,599	665,685	4,109,419	15,217	143,804,920	—	—	143,804,920
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 465,944	△ 465,944	—	△ 465,944	—	—	—	△ 465,944	—	—	△ 465,944
長期延滞債権	1,977,976	1,977,976	—	1,977,976	837,407	108,864	21,882	2,946,129	—	—	2,946,129
長期貸付金	217,594	217,594	—	217,594	—	—	—	217,594	—	—	217,594
基金	136,461,042	136,461,042	—	136,461,042	—	4,040,803	—	140,501,845	—	—	140,501,845
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	136,461,042	136,461,042	—	136,461,042	—	4,040,803	—	140,501,845	—	—	140,501,845
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 95,343	△ 95,343	—	△ 95,343	△ 171,722	△ 40,248	△ 6,665	△ 313,977	—	—	△ 313,977
流動資産	58,658,596	58,658,596	—	58,658,596	2,245,793	1,009,252	241,729	62,155,370	—	—	62,155,370
現金預金	12,208,974	12,208,974	—	12,208,974	1,461,907	945,978	199,851	14,816,710	—	—	14,816,710
未収金	727,775	727,775	—	727,775	1,003,565	100,056	60,220	1,891,617	—	—	1,891,617
短期貸付金	47,882	47,882	—	47,882	—	—	—	47,882	—	—	47,882
基金	45,710,194	45,710,194	—	45,710,194	—	—	—	45,710,194	—	—	45,710,194
財政調整基金	42,600,016	42,600,016	—	42,600,016	—	—	—	42,600,016	—	—	42,600,016
減価基金	3,110,178	3,110,178	—	3,110,178	—	—	—	3,110,178	—	—	3,110,178
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 36,229	△ 36,229	—	△ 36,229	△ 219,679	△ 36,783	△ 18,342	△ 311,033	—	—	△ 311,033
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	44,915,744	44,915,744	—	44,915,744	394,706	289,597	72,543	45,672,590	—	—	45,672,590
固定負債	36,939,478	36,939,478	—	36,939,478	346,588	252,064	63,016	37,601,146	—	—	37,601,146
地方債等	21,847,160	21,847,160	—	21,847,160	—	—	—	21,847,160	—	—	21,847,160
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	15,092,319	15,092,319	—	15,092,319	346,588	252,064	63,016	15,753,986	—	—	15,753,986
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	7,976,266	7,976,266	—	7,976,266	48,118	37,533	9,527	8,071,444	—	—	8,071,444
1年内償還予定地方債等	1,954,332	1,954,332	—	1,954,332	—	—	—	1,954,332	—	—	1,954,332
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	2,193,002	2,193,002	—	2,193,002	48,118	37,533	9,527	2,288,180	—	—	2,288,180
預り金	3,828,932	3,828,932	—	3,828,932	—	—	—	3,828,932	—	—	3,828,932
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	663,775,541	663,775,541	—	663,775,541	2,516,773	4,829,074	184,403	671,305,791	—	—	671,305,791
固定資産等形成分	695,790,765	695,790,765	—	695,790,765	665,685	4,109,419	15,217	700,581,086	—	—	700,581,086
剰余分(不足分)	△ 32,015,224	△ 32,015,224	—	△ 32,015,224	1,851,087	719,655	169,186	△ 29,275,296	—	—	△ 29,275,296
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

科目	連結財務書類									総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター					一部事務組合・広域連合等							
	江東区土地開発 公社	(公財)江東区文化 コミュニティ財団	(公財)江東区健康 スポーツ公社	(社福)江東区社会 福祉協議会	(一社)江東区観光 協会	特別区人車・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後援高齢者 医療広域連合				
資産合計	15,447	1,478,929	971,348	697,582	30,045	1,017,461	3,259,971	25,879,748	2,266,973	752,595,884	△ 502,083	△ 155,352	751,938,449
固定資産	14,930	1,107,979	542,807	434,618	1,640	887,510	1,957,601	24,506,251	43,093	684,319,439	—	△ 155,352	684,164,087
有形固定資産	4,930	0	145,688	3,736	57	736,640	121,472	24,484,830	—	535,665,458	—	—	535,665,458
事業用資産	—	—	—	350	—	735,498	92,625	24,472,462	—	359,294,575	—	—	359,294,575
土地	—	—	—	—	—	389,703	63,871	8,224,053	—	178,768,875	—	—	178,768,875
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	70,595	—	666,477	—	—	666,477
建物	—	—	—	499	—	632,655	48,170	21,927,905	—	312,744,831	—	—	312,744,831
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 150	—	△ 288,556	△ 32,519	△ 11,537,700	—	△ 144,638,048	—	—	△ 144,638,048
工作物	—	—	—	—	—	1,253	5,218	14,534,328	—	25,166,444	—	—	25,166,444
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	△ 136	△ 2,122	△ 9,121,354	—	△ 16,131,580	—	—	△ 16,131,580
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	39	—	—	39	—	—	39
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 31	—	—	△ 31	—	—	△ 31
建設仮勘定	—	—	—	—	—	380	—	374,636	—	2,717,569	—	—	2,717,569
インフラ資産	4,930	—	—	—	—	—	—	—	—	173,536,792	—	—	173,536,792
土地	4,930	—	—	—	—	—	—	—	—	107,752,157	—	—	107,752,157
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,512,065	—	—	1,512,065
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 986,625	—	—	△ 986,625
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,353,042	—	—	181,353,042
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 119,563,906	—	—	△ 119,563,906
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,470,059	—	—	3,470,059
物品	—	38,692	944,298	22,144	116	3,883	167,940	47,019	173	9,435,144	—	—	9,435,144
物品減価償却累計額	—	△ 38,692	△ 988,598	△ 18,757	△ 58	△ 2,741	△ 128,193	△ 34,850	△ 173	△ 6,801,054	—	—	△ 6,801,054
無形固定資産	—	—	—	222	—	1,607	2,131	8,967	37,249	900,162	—	—	900,162
ソフトウェア	—	—	—	222	—	1,593	2,131	1,865	37,249	876,325	—	—	876,325
その他	—	—	—	—	—	14	—	7,102	—	23,837	—	—	23,837
投資その他の資産	10,000	1,107,979	397,118	430,680	1,582	149,264	1,833,997	12,454	5,844	147,753,819	—	△ 155,352	147,598,467
投資及び出資金	10	—	—	—	—	—	1,833,997	—	—	2,753,280	—	△ 620,000	2,133,280
有価証券	—	—	—	—	—	—	1,829,948	—	—	2,087,649	—	—	2,087,649
出資金	10	—	—	—	—	—	4,348	—	—	665,631	—	△ 620,000	45,631
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 465,944	—	—	△ 465,944
長期延滞債権	—	—	—	—	—	100	—	4,584	5,844	2,856,657	—	—	2,856,657
長期貸付金	—	—	—	6,327	—	—	—	—	—	223,921	—	△ 1,296	222,625
基金	—	1,107,979	397,118	429,461	982	149,091	—	—	—	142,586,478	—	—	142,586,478
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,107,979	397,118	429,461	982	149,091	—	—	—	142,586,478	—	—	142,586,478
その他	9,990	—	—	1	600	97	—	8,514	—	19,202	—	—	19,202
徴収不能引当金	—	—	—	△ 5,129	—	△ 25	—	△ 644	—	△ 319,775	—	—	△ 319,775
流動資産	516	370,950	428,541	262,964	28,405	129,950	1,302,370	1,373,497	2,223,881	68,276,445	△ 502,083	—	67,774,362
現金預金	516	331,904	414,051	225,108	25,018	65,536	711,061	414,040	945,744	17,949,689	△ 502,083	—	17,447,606
未収金	—	27,971	14,168	37,253	2,632	9,463	413,546	83,198	3,159	2,483,008	—	—	2,483,008
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	69	—	47,950	—	—	47,950
基金	—	—	—	—	—	54,760	—	873,057	1,274,978	47,912,989	—	—	47,912,989
財政調整基金	—	—	—	—	—	54,760	—	873,057	1,274,978	44,802,811	—	—	44,802,811
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,110,178	—	—	3,110,178
棚卸資産	—	10,468	305	—	303	4	1,355	392	—	12,827	—	—	12,827
その他	—	606	150	603	452	188	176,409	2,741	—	181,149	—	—	181,149
徴収不能引当金	—	—	△ 133	—	—	△ 1	—	—	—	△ 311,167	—	—	△ 311,167
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	4,930	1,375,887	923,286	502,381	17,880	345,902	833,212	4,228,828	1,589	53,804,483	△ 1,102,083	△ 1,296	52,701,106
固定負債	4,930	973,772	331,456	289,666	982	304,683	57,586	3,909,497	87	43,473,806	—	△ 1,296	43,472,510
地方債等	4,930	—	—	—	—	137,455	—	3,634,717	—	25,624,262	—	△ 1,296	25,622,967
長期未払金	—	—	—	—	—	106,547	—	—	—	106,592	—	—	106,592
退職手当引当金	—	973,772	232,894	289,666	982	60,681	24,476	253,029	42	17,589,529	—	—	17,589,529
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	98,562	—	—	—	33,110	21,751	—	153,422	—	—	153,422
流動負債	—	402,115	491,830	212,715	16,898	41,218	775,626	317,330	1,501	10,330,678	△ 1,102,083	—	9,228,595
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	15,200	—	201,766	—	2,171,299	—	—	2,171,299
未払金	—	317,137	390,027	181,284	15,302	15,711	735,900	74,178	11	1,729,530	△ 1,102,083	—	627,447
未払費用	—	—	—	—	939	—	—	697	—	1,635	—	—	1,635
前受金	—	17,275	31,153	—	20	—	—	5	—	48,452	—	—	48,452
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	44,150	14,523	23,272	7,325	1,825	31,564	1,397	—	2,412,235	—	—	2,412,235
預り金	—	23,553	7,190	8,179	637	2,983	993	9,120	93	3,881,681	—	—	3,881,681
その他	—	—	48,938	—	—	—	36,908	—	—	85,846	—	—	85,846
純資産合計	10,516	103,042	148,062	195,201	12,164	671,559	2,426,758	21,852,922	2,265,385	698,791,401	600,000	△ 154,056	699,237,344
固定資産等形成分	14,930	1,107,979	542,807	434,618	1,640	942,270	1,957,601	25,379,377	1,318,071	732,280,379	—	△ 155,352	732,125,027
剰余分(不足分)	△ 4,414	△ 1,004,937	△ 394,745	△ 239,417	10,525	△ 270,711	469,158	△ 3,811,646	947,314	△ 33,574,169	600,000	1,296	△ 32,972,873
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	85,191	—	85,191	—	—	85,191

(単位：千円)

科目	一般勘定等財務諸面			全体財務諸面										運銷財務諸面										相対消去	運銷修正等	税引
	一般勘定	総計 (欄外計算)	相対消去	地方公営事業会計			第三セクター							第一財源等組合・広域連合等			組合									
				国民健康保険会計	介護保険会計	その他	後期高齢者医療会計	江東区土油町会 公社	(公財)江東区 文化センター 財団	(公財)江東区 都市開発 公社	(社)江東区 社会福祉協議会	(一社)江東区 観光協会	特別区人車 障害者財団	特別区職労 組合	東三三三 消防一団 組合	東三三三 消防一団 組合	東京消防 都立広域連合	東京消防 都立広域連合	他 (欄外計算)							
前年度末繰越資産	638,919,273	638,919,273	—	2,822,156	4,995,537	136,740	644,845,705	—	644,845,705	10,503	73,817	149,069	210,476	10,588	773,593	2,243,186	2,161,855	2,327,441	671,805,814	500,000	△ 154,056	672,351,758				
新行取入(△)	△ 203,087,212	△ 203,087,212	—	△ 47,897,817	△ 35,499,366	△ 11,085,765	△ 897,847,652	—	△ 897,847,652	13	△ 1,784,634	△ 1,679,078	△ 371,305	△ 82,720	△ 363,281	782,230	△ 2,669,822	△ 48,772,478	△ 352,407,885	—	△ 32,185,749	△ 320,212,116				
財源	218,091,021	218,091,021	—	47,650,834	35,301,983	11,111,429	312,155,277	—	312,155,277	—	1,824,059	1,678,071	356,030	93,716	288,104	—	2,497,037	48,878,989	397,553,835	—	△ 32,707,738	334,845,899				
税金等	146,375,151	146,375,151	—	16,380,316	22,512,102	11,111,429	196,378,989	—	196,378,989	—	4,488	—	26,834	—	218,396	—	2,072,580	27,934,174	226,536,471	—	△ 29,071,058	197,464,413				
国債等補助金	71,715,889	71,715,889	—	31,270,818	12,789,781	—	115,776,278	—	115,776,278	—	1,819,571	1,678,071	329,186	93,716	50,708	1,342	424,457	20,844,828	141,018,164	—	△ 3,638,678	137,381,486				
本年度差額	15,003,808	15,003,808	—	△ 306,983	△ 137,483	47,664	14,607,625	—	14,607,625	13	29,425	△ 1,007	△ 15,274	1,596	△ 84,217	783,572	△ 72,464	△ 89,479	15,145,770	—	△ 51,987	14,633,783				
即定資産の増加(内部変動)	16,712,560	16,712,560	—	△ 259,357	△ 54,058	△ 7,527	16,381,617	—	16,381,617	74	57,886	△ 5,540	△ 46,207	393	△ 6,387	156,689	622,665	218,283	17,386,983	—	△ 1,285	17,385,698				
有形固定資産等の増加	12,020,705	12,020,705	—	—	—	—	12,020,705	—	12,020,705	74	—	76,534	712	—	1,986	9,203	5,006,153	22,027	11,137,395	—	—	11,137,395				
有形固定資産等の減少	△ 10,314,519	△ 10,314,519	—	—	△ 216	—	△ 10,314,735	—	△ 10,314,735	—	△ 2,500	△ 65,793	△ 2,809	△ 6	△ 15,139	△ 16,832	△ 4,184,445	△ 12,428	△ 14,616,486	—	—	△ 14,616,486				
貸付金・基金等の増加	20,764,540	20,764,540	—	828,522	608,579	36,573	22,238,243	—	22,238,243	—	91,912	19,811	60,123	398	13,160	166,128	273,384	600,464	23,463,925	—	△ 1,285	23,462,640				
貸付金・基金等の減少	△ 5,758,167	△ 5,758,167	—	△ 1,087,809	△ 682,421	△ 44,100	△ 7,552,597	—	△ 7,552,597	—	△ 31,726	△ 38,883	△ 106,234	—	△ 6,874	—	△ 482,427	△ 391,801	△ 8,587,551	—	—	△ 8,587,551				
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
集積所置換等	11,852,460	11,852,460	—	—	—	—	11,852,460	—	11,852,460	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,852,460	—	—	11,852,460				
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,963	—	—	1,963				
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
本年度経理資産変動額	26,856,268	26,856,268	—	△ 306,383	△ 137,483	47,664	26,460,086	—	26,460,086	13	29,425	△ 1,007	△ 15,274	1,596	△ 102,034	183,572	△ 82,056	△ 89,479	26,856,587	100,000	—	27,085,587				
本年度末繰越資産	683,775,541	683,775,541	—	2,616,773	4,839,074	184,403	671,305,791	—	671,305,791	10,516	103,042	146,062	195,201	12,164	611,559	2,426,758	2,162,922	2,285,385	686,791,401	600,000	△ 154,056	689,237,344				

令和4年度	江東区財政レポート
編集発行	江東区政策経営部財政課
所在地	〒135-8383 江東区東陽4-11-28
電話	03(3647)1760(直通)
e-mail	zaisei@city.koto.lg.jp

financial report